



2026年6月期 中間決算説明会

株式会社構造計画研究所 ホールディングス

2026.2.20

1. 連結決算の概要

2. 2026年6月期 連結業績予想

3. 当社グループの目指す姿

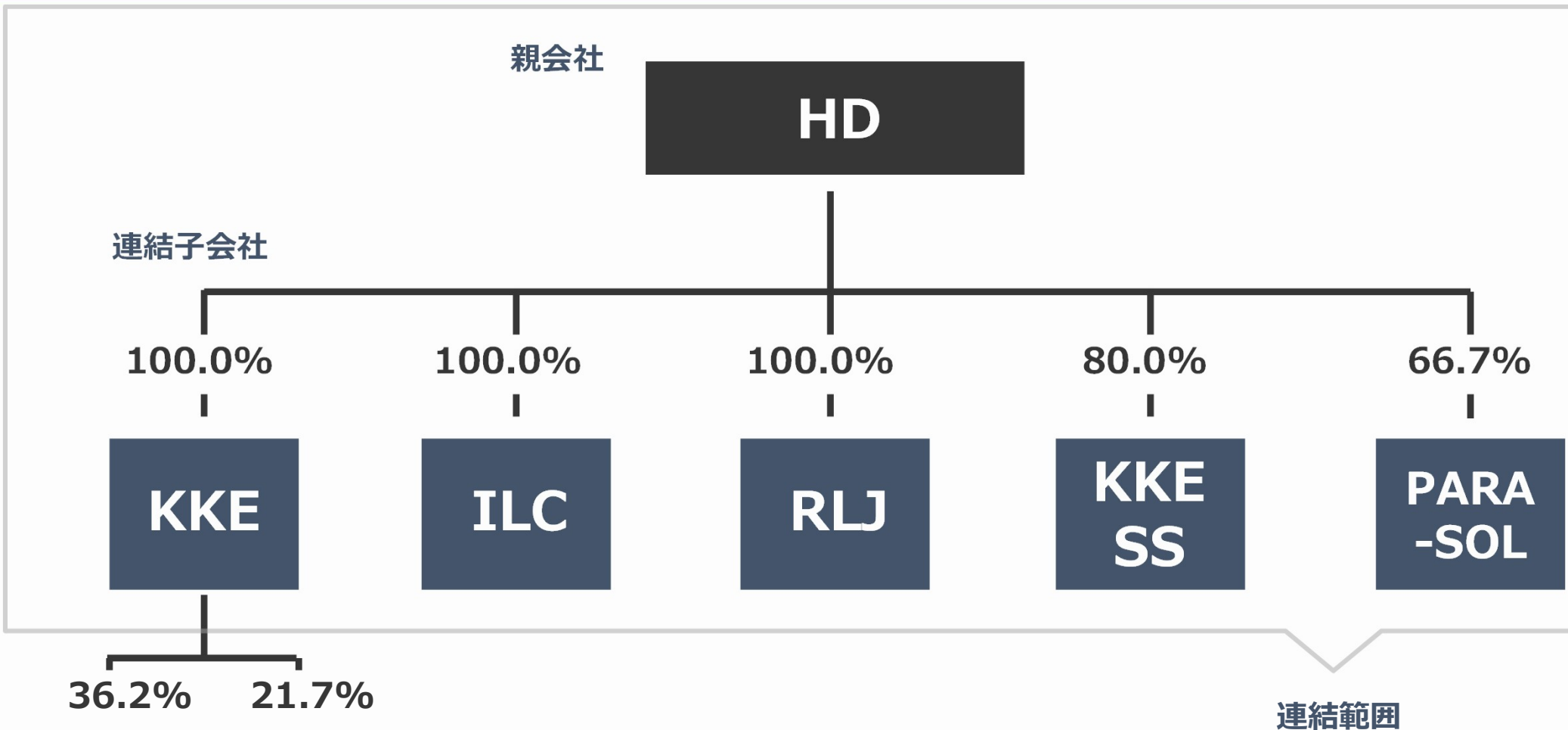
【本資料についてのご注意】

- 本資料の記載金額は原則、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 本資料に記載されている会社名、システム名、製品名は、一般に(株)構造計画研究所ならびに各社の商標または登録商標です。

- ① 売上高、営業利益、純利益すべて過去最高で着地
- ② 通期連結売上予想に対する進捗率は43.0%と、前年同期を上回り、営業利益の上半期黒字を2期連続達成
- ③ セグメント別では、エンジニアリングコンサルティング、プロダクツサービスともに前期を上回る
- ④ 販売管理費を増やすことなく売上を伸ばし、高い売上総利益率（粗利率）を維持できているため、営業利益率が向上
- ⑤ 積極的な営業・マーケティング活動により、受注及び受注残高は前年同期を上回る

1 連結決算の概要





項目	内容
名称	International Logic Corporation
所在地	230 CALIFORNIA ST., SUITE 415 SAN FRANCISCO, CA 94111
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer SHOTA HATTORI
事業内容	リモートロック仕入販売、コンサルティング他
資本金	320,800USD
取得年月日	2005年3月25日
発行済株式数	320,800株
決算期	6月期
持株数	KKEHD:320,800株

項目	内容
名称	株式会社 リモートロックジャパン
所在地	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
代表者の役職・氏名	代表取締役 瀬戸孝之
事業内容	クラウド型アクセスソリューションサービス、スマートロック等の電子・電気機械器具の輸入、販売等
資本金	250万円
設立年月日	2022年7月1日
発行済株式数	10,000株
決算期	6月期
持株数	KKEHD:10,000株

項目	内容
名称	株式会社 KKEスマイルサポート
所在地	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
代表者の役職・氏名	代表取締役 角家強志
事業内容	人材派遣及び各種サポート業務
資本金	1,250万円
設立年月日	2022年8月1日
発行済株式数	50,000株
決算期	6月期
持株数	KKEHD:40,000株、角家強志：10,000株

項目	内容
名称	株式会社 PARA - SOL
所在地	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地28
代表者の役職・氏名	代表取締役 田尻 宗貞
事業内容	人材派遣、SEサービスおよび各種サポート業務
資本金	3,000万円
設立年月日	2018年8月8日
発行済株式数	3,000株
決算期	6月期
持株数	KKEHD : 2,000株、田尻宗貞 : 500株、 (株)第一コーポレーション : 500株

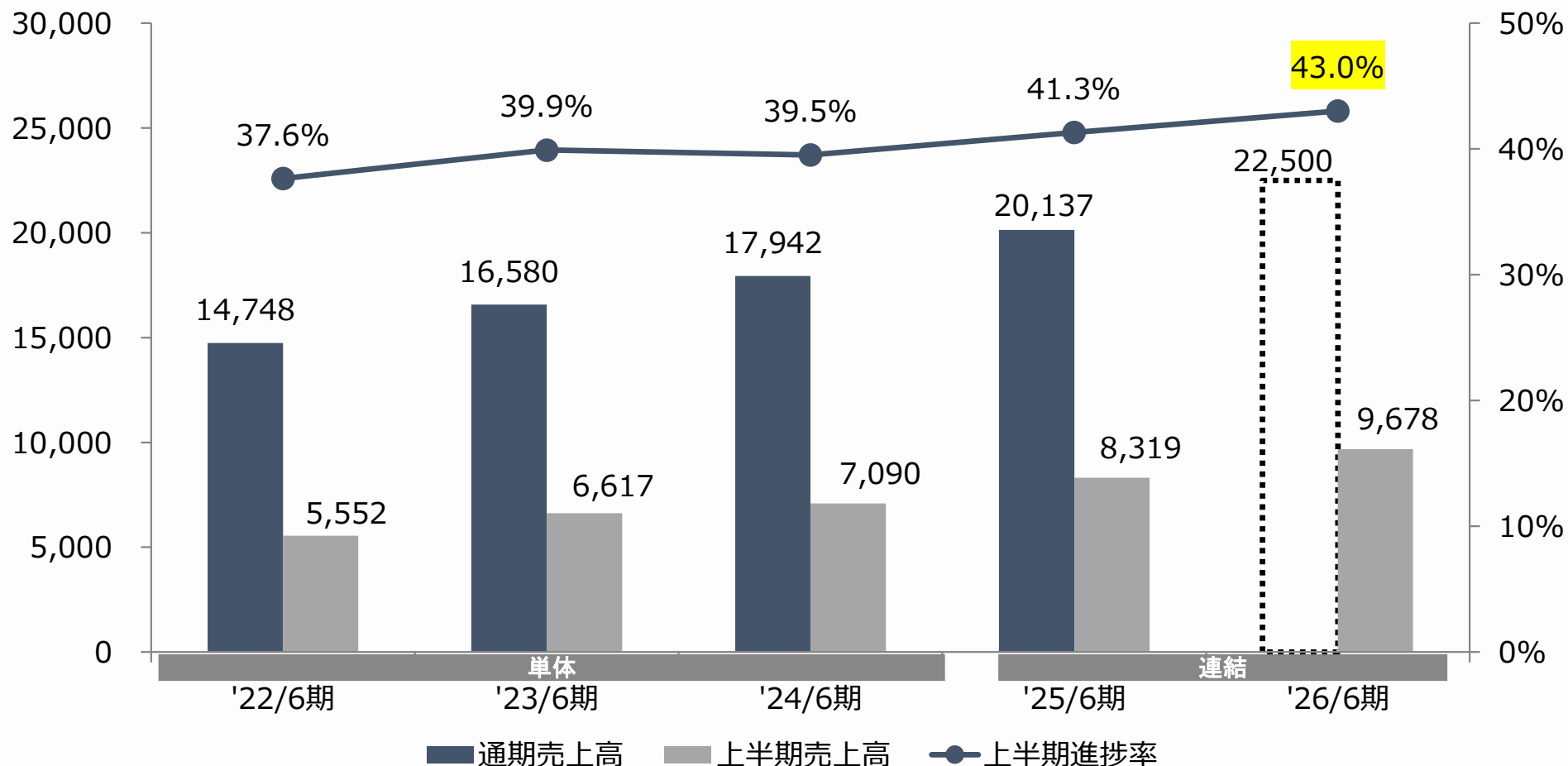
- ① 売上高、営業利益、純利益はすべて前年同期比プラスで着地
- ② 前年度から積み上げた豊富な受注残高により、第1四半期から順調にスタート。クラウドサービスの成長も寄与し、下半期偏重が緩和されつつある

(単位：百万円)

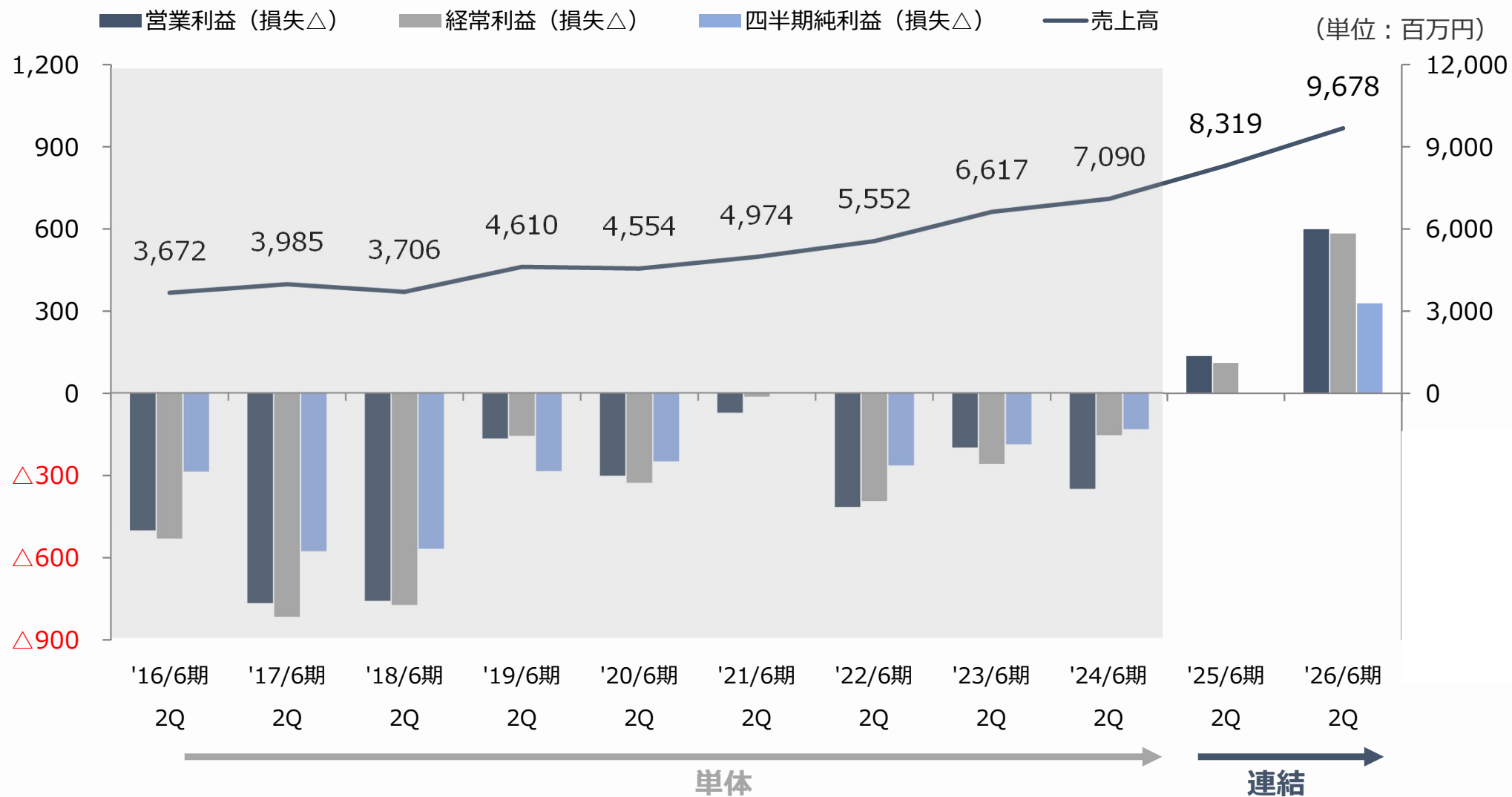
科目	'25/6期2Q	'26/6期2Q	増減	増減率	'26/6期 通期予想	進捗率
売上高	8,319	9,678	1,359	16.3%	22,500	43.0%
売上総利益 (利益率)	3,710 (44.6%)	4,314 (44.6%)	604	16.3%		
営業利益 (利益率)	136 (1.6%)	599 (6.2%)	462	337.9%	3,400	17.6%
経常利益 (利益率)	111 (1.3%)	584 (6.0%)	472	423.4%	3,350	17.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3 (0.0%)	329 (3.4%)	325	9660.8%	2,300	14.3%

通期売上予想に対する上半期進捗状況

(単位：百万円)

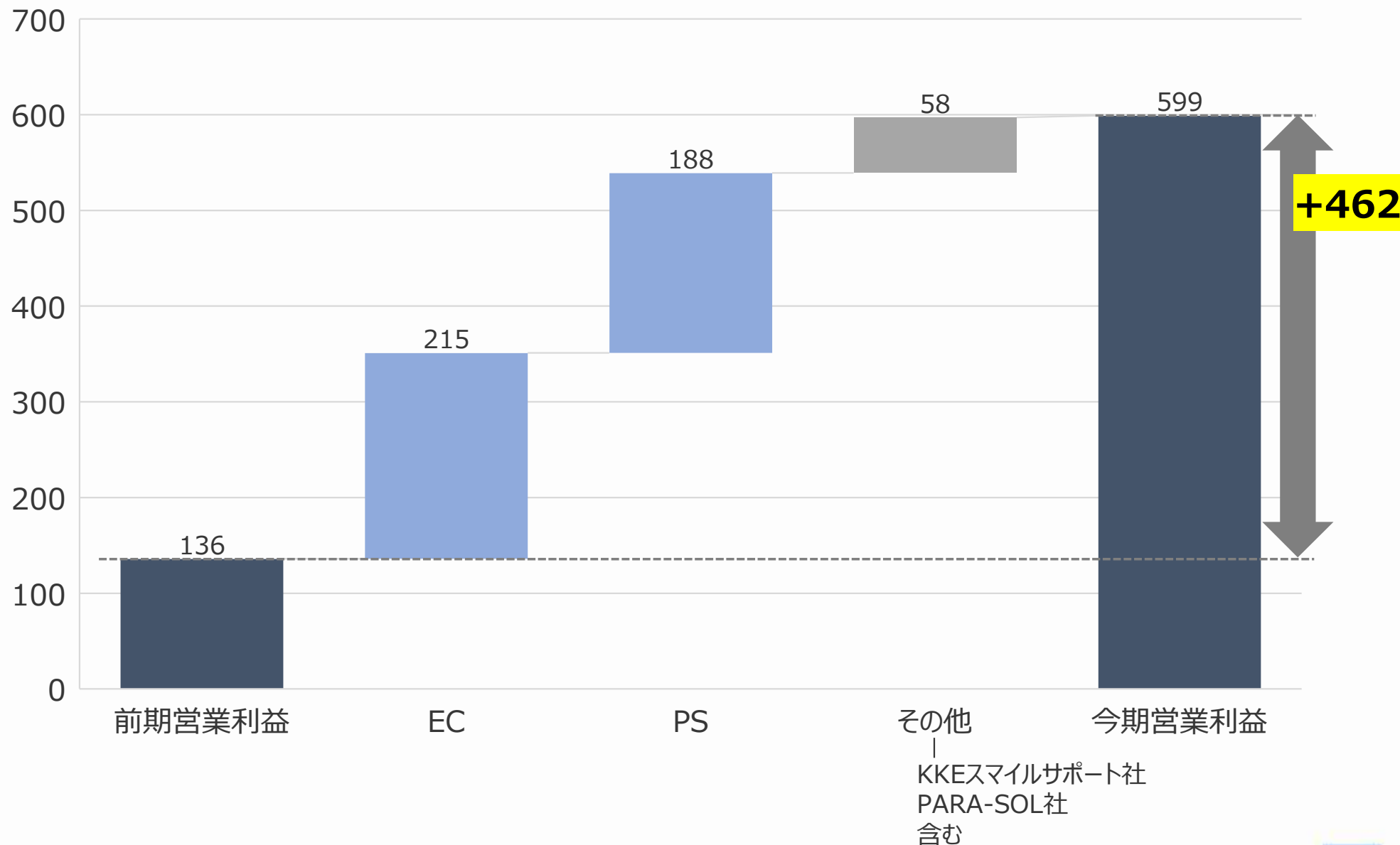


※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

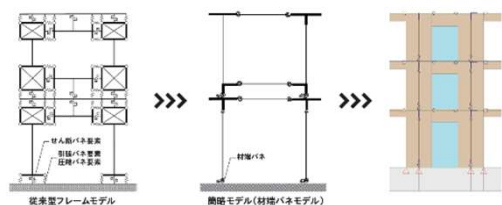
(単位：百万円)



顧客課題に向き合い、コンサルティングやシステム開発などの解決策を提供

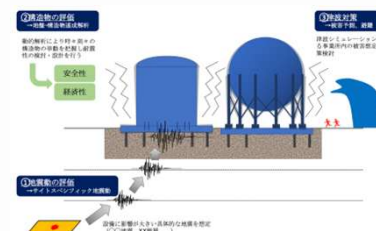
構造設計・構造解析 コンサルティング

- 特殊建築物の構造解析
- 風車基礎・タワーの構造設計



環境評価・防災 コンサルティング

- 地震動評価
- 災害リスク評価
- 風況解析



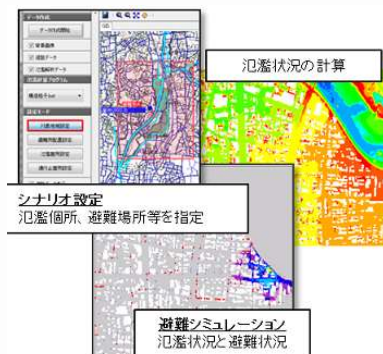
住宅・建設分野 システム開発

- CAD・BIM・構造計算を含むシステム開発



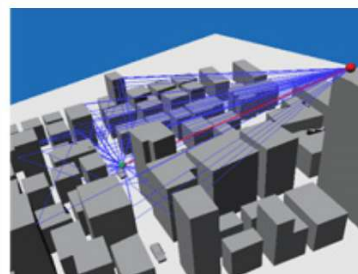
意思決定支援 コンサルティング

- 社会シミュレーション
- 最適化



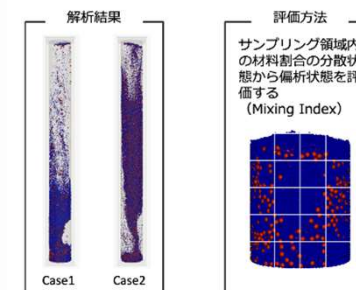
情報通信技術 コンサルティング

- 通信ネットワーク
- 電波伝搬シミュレーション
- 電磁界シミュレーション

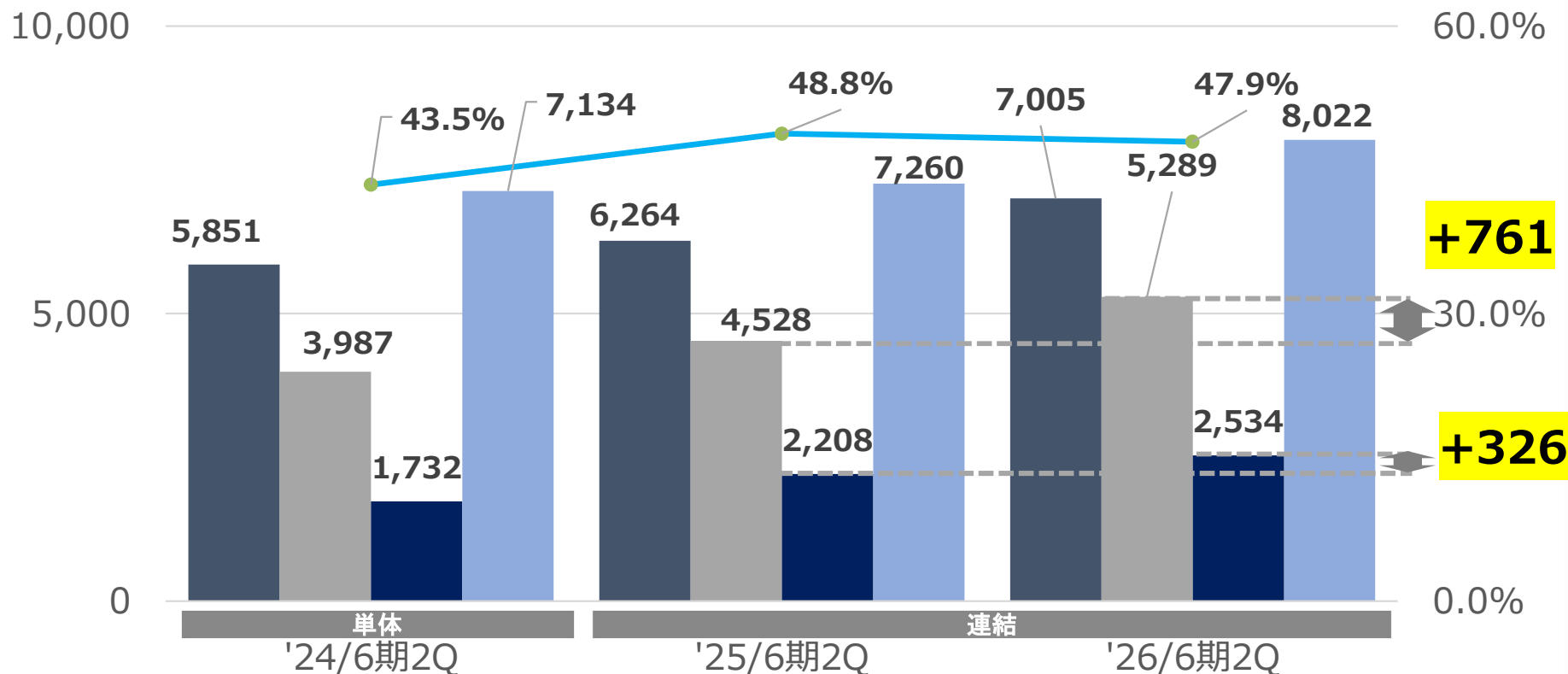


製造業向けデータ活用 コンサルティング

- CAEによる設計の効率化、生産技術の最適化



(単位：百万円)



■ EC 受注高 ■ EC 売上 ■ EC 売上総利益 ■ EC 受注残高 ● EC 売上総利益率

- 前期から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで堅調に推移
- 売上、利益ともに前年同期を上回り、順調に推移
- 品質の確保に留意することで、引き続き高い利益率を維持

※'24/6期以前は (株) 構造計画研究所の数値を記載しております

技術を基盤とした拡張性のあるソリューションを提供する事業

通信・電波環境 解析・設計支援

- 電波伝搬解析
- ネットワーク解析
- 5G,6G検証プラットフォーム



構造物設計 支援

- 建築構造物解析
- 地盤解析等

RESP* STAN*

意思決定 支援

- 社会シミュレーション
- リスク評価

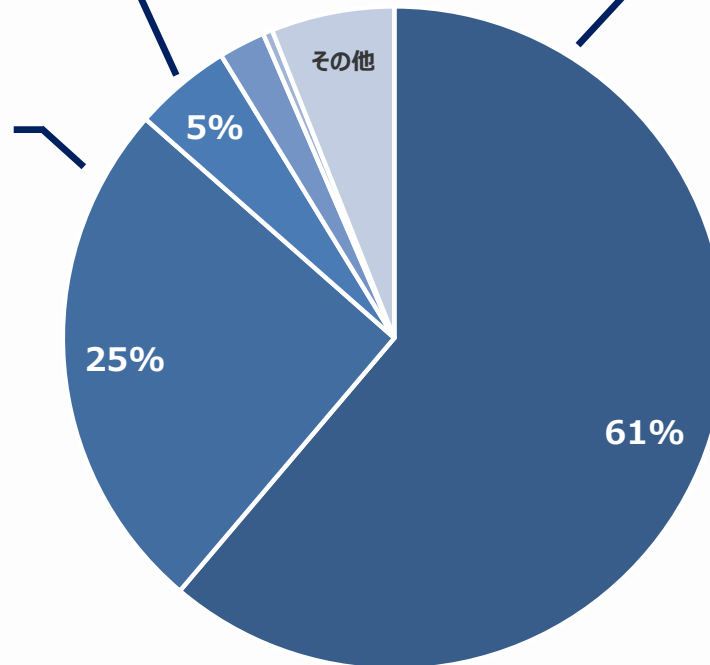


製造業向け 設計・開発支援

- CAE (熱流体解析、粒子法、粉体解析)
- 営業支援ソリューション等



売上構成比



クラウド

- クラウドベース
メール配信サービス



- クラウド型入退室管理システム

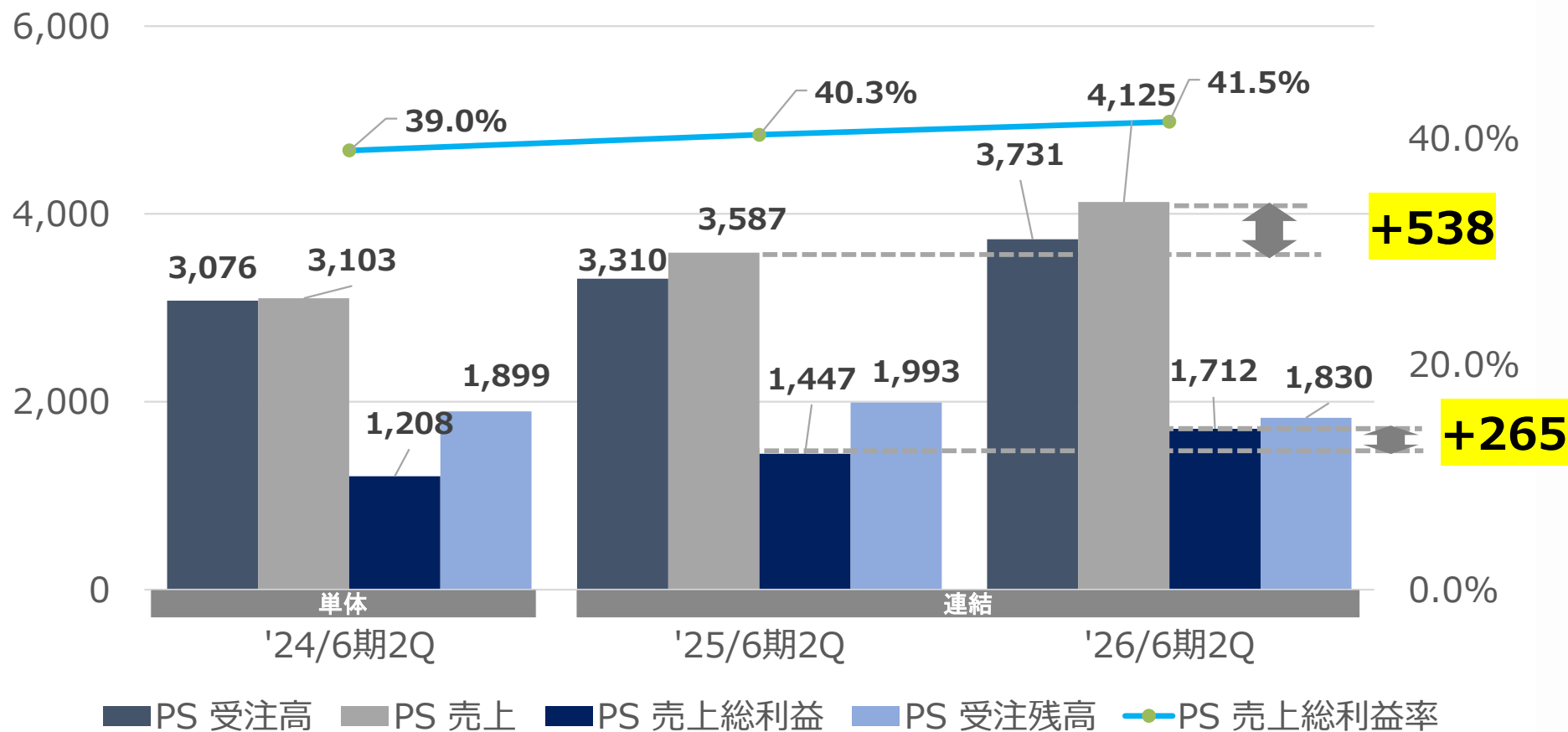


- 現場 3Dデータプラットフォーム



* 自社で開発・外販しているプロダクツ

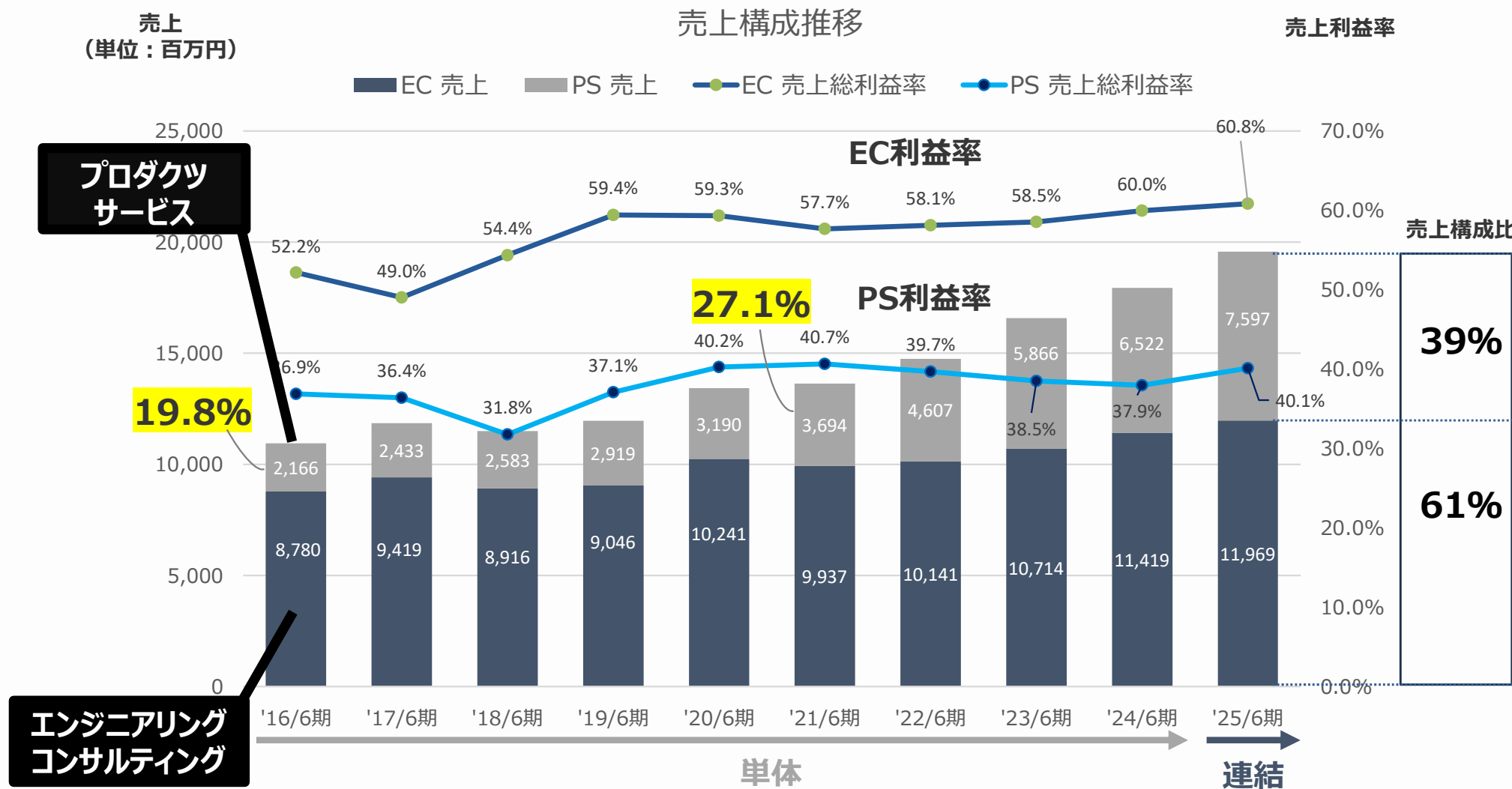
(単位：百万円)



- クラウドサービス提供型ビジネスが引き続き、売上成長をけん引するとともに利益率改善に寄与
- ソフトウェアパッケージ販売型ビジネスでは、成熟期のプロダクツの成長鈍化に対する対策として、新製品の立ち上げ等に取り組む。プロダクトミックスの変化の過程において、従来製品の保守サービスの受注残高が減少

※'24/6期以前は(株)構造計画研究所の数値を記載しております

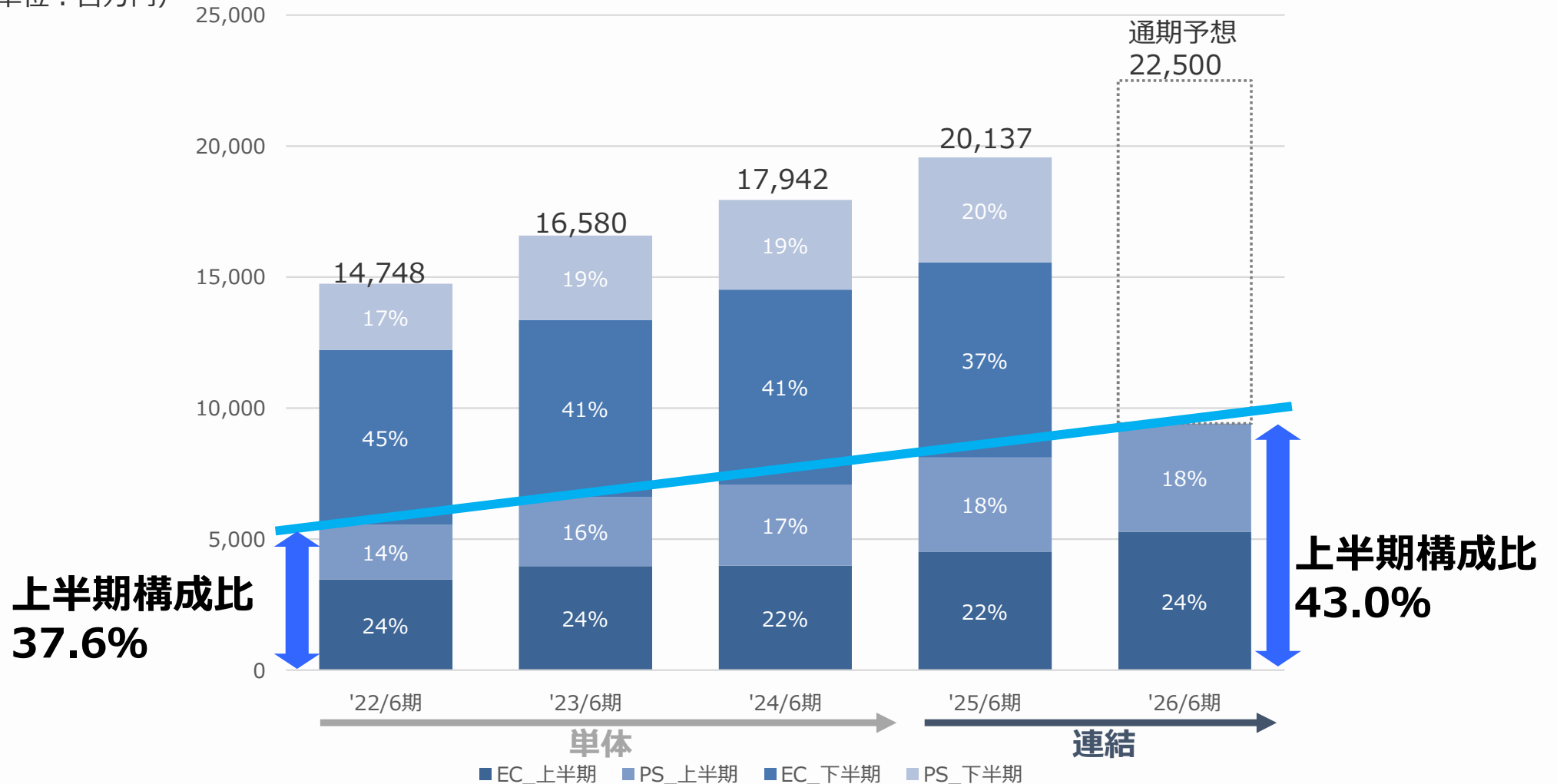
エンジニアリングコンサルティングの安定した高い収益性が、新規ビジネスの立ち上げを可能にする



※'24/6期以前は (株) 構造計画研究所の数値を記載しております

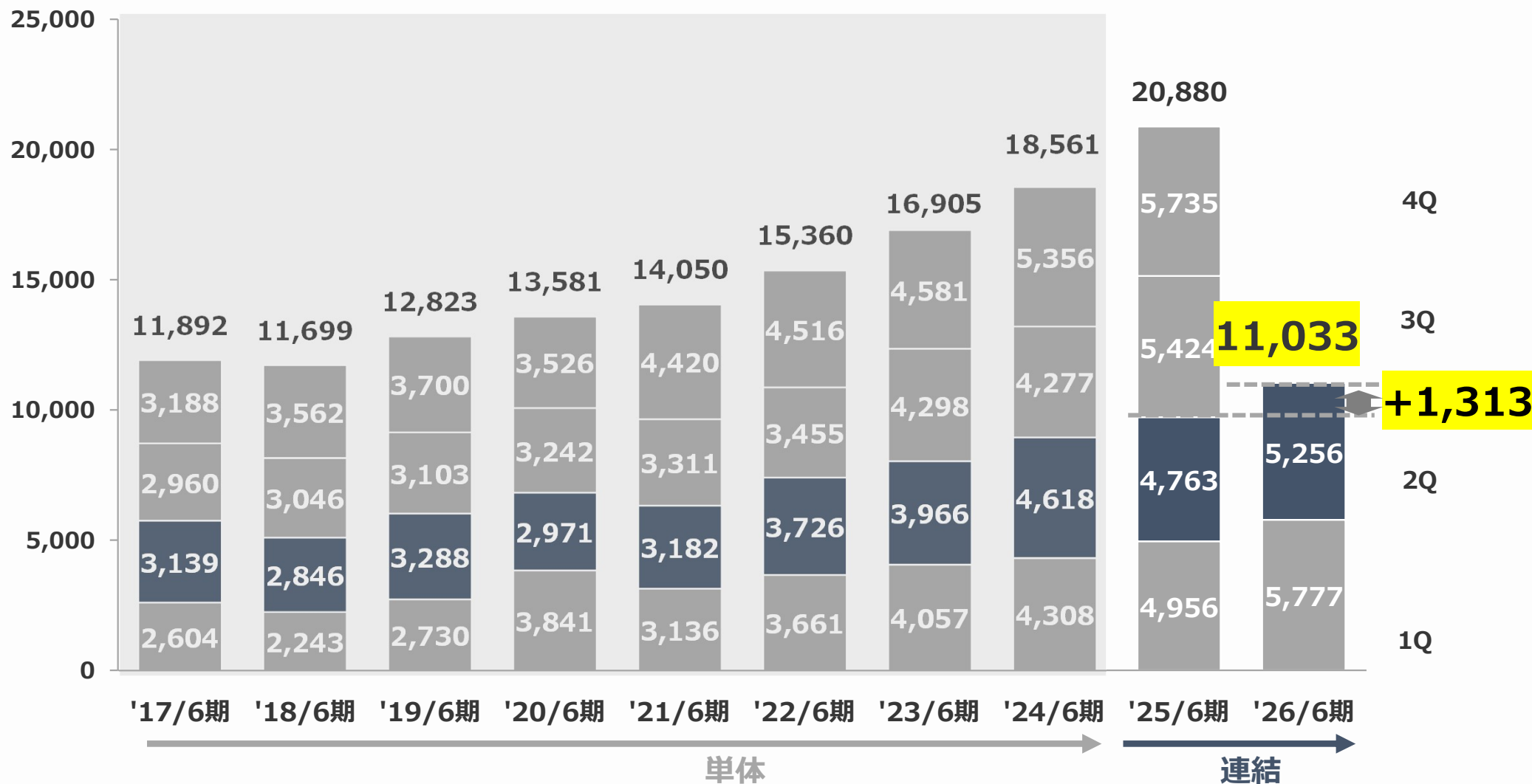
エンジニアリングコンサルティングの売上の下半期偏重緩和、及びクラウド提供型ビジネスの売上増加が四半期ごとの売上平準化に寄与

(単位：百万円)



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

(単位：百万円)

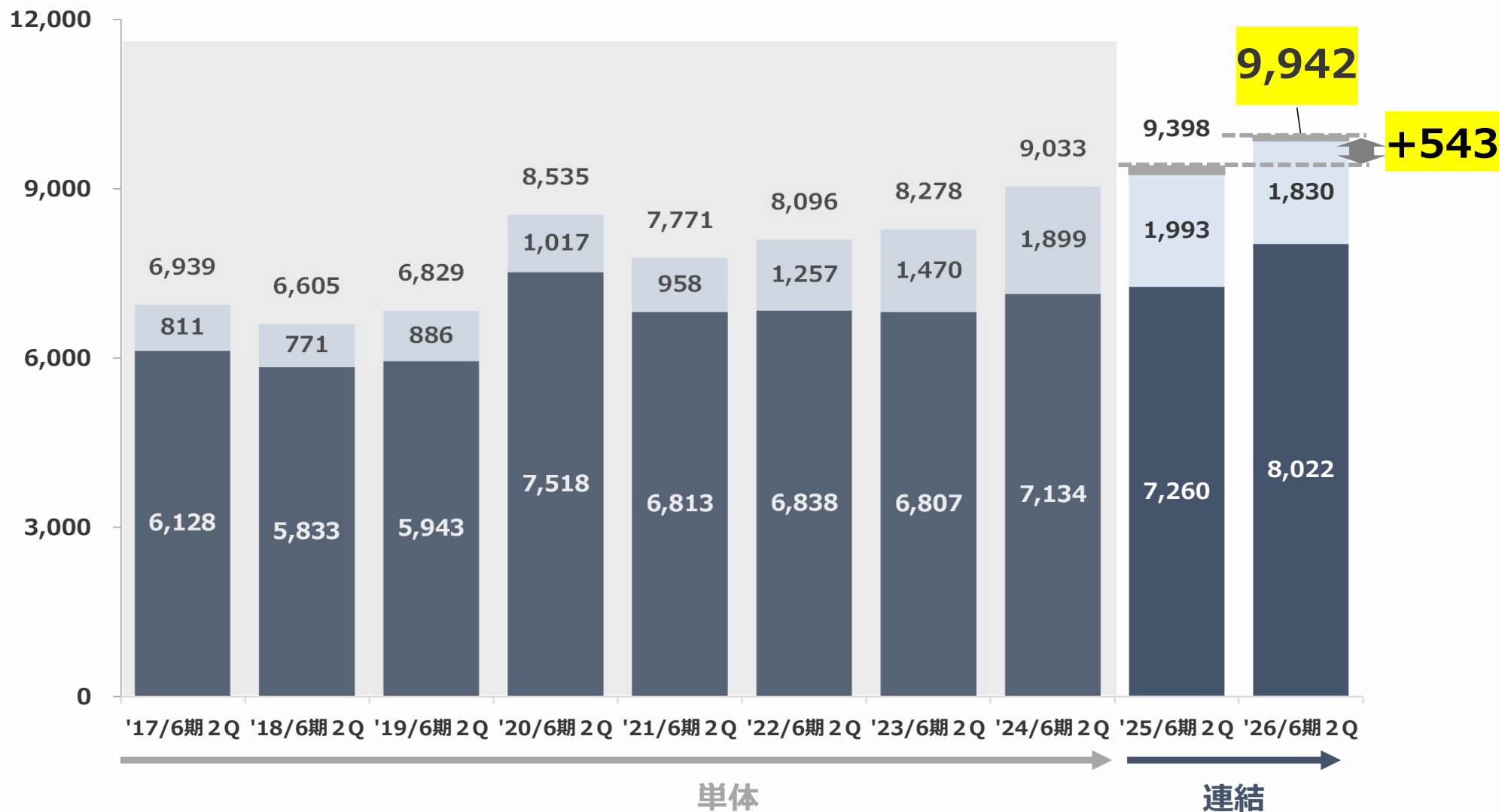


※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

連結受注残高（セグメント別）

(単位：百万円)

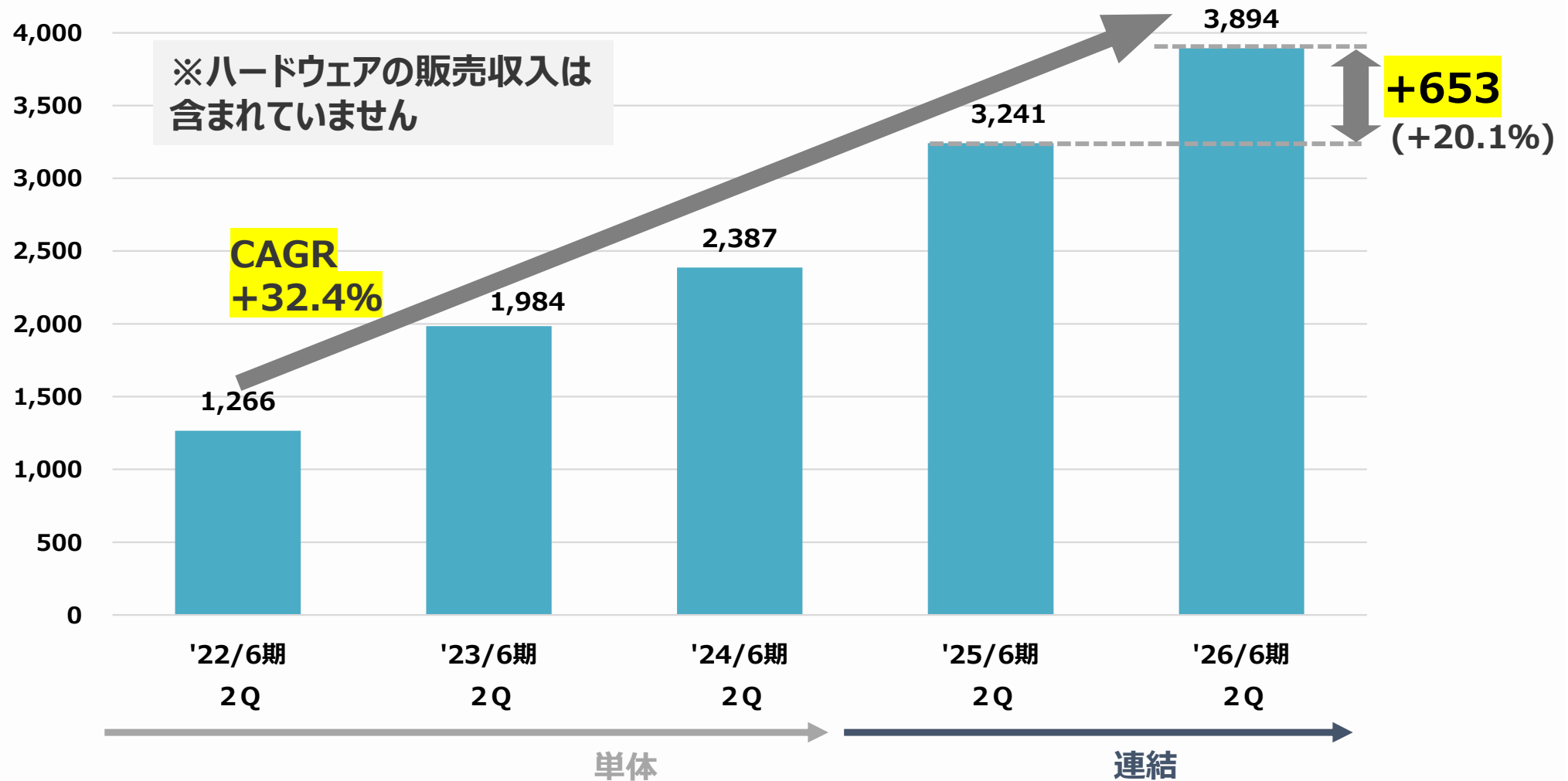
■ エンジニアリングコンサルティング ■ プロダクツサービス ■ その他



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

クラウドサービス提供型ビジネスのサブスクリプション収入

(単位：百万円)



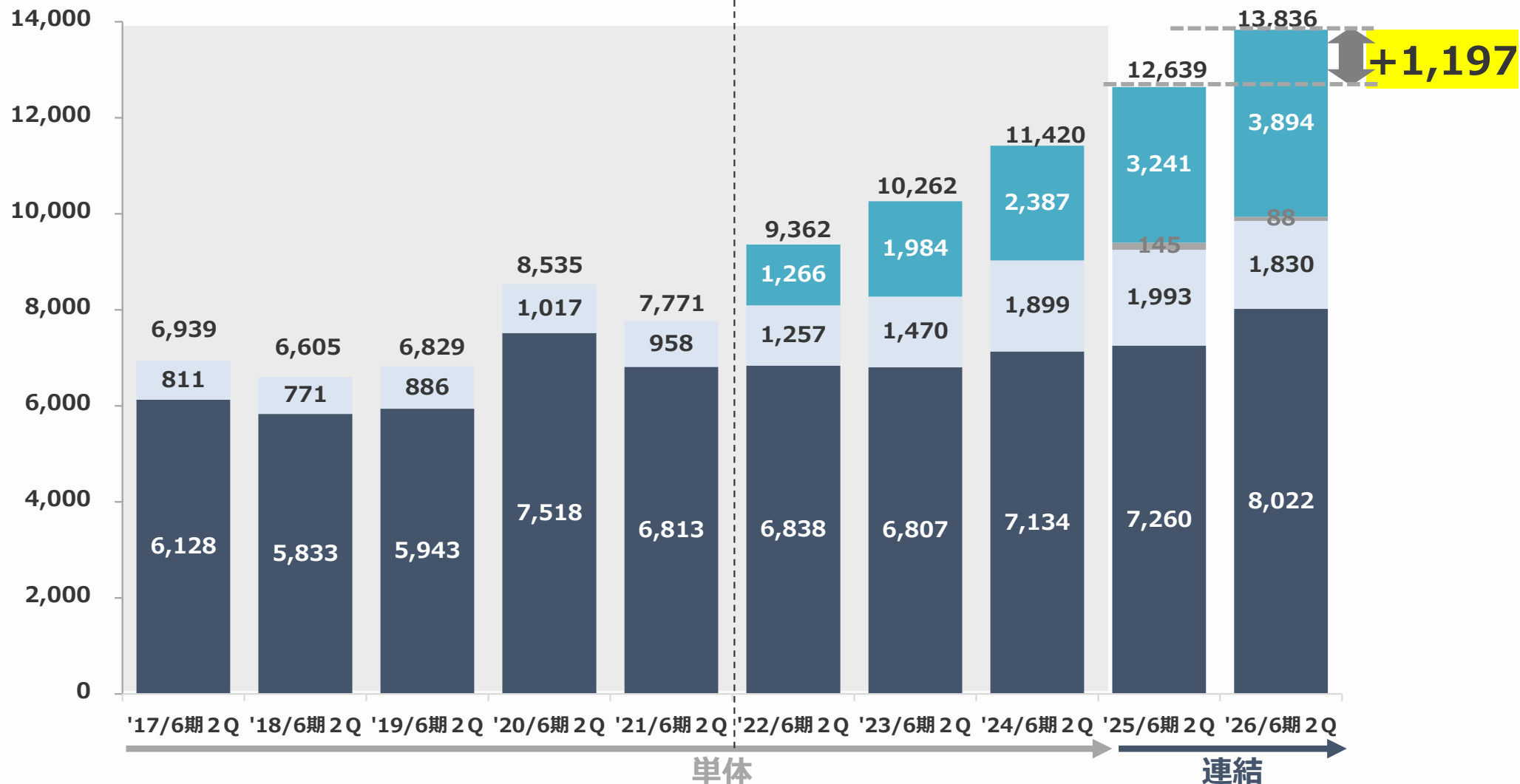
※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

(参考) 連結受注残高 (セグメント別) + ARR

(単位：百万円)

■ エンジニアリングコンサルティング ■ プロダクツサービス ■ その他 ■ ARR

(直近5期分のみARR込み)



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

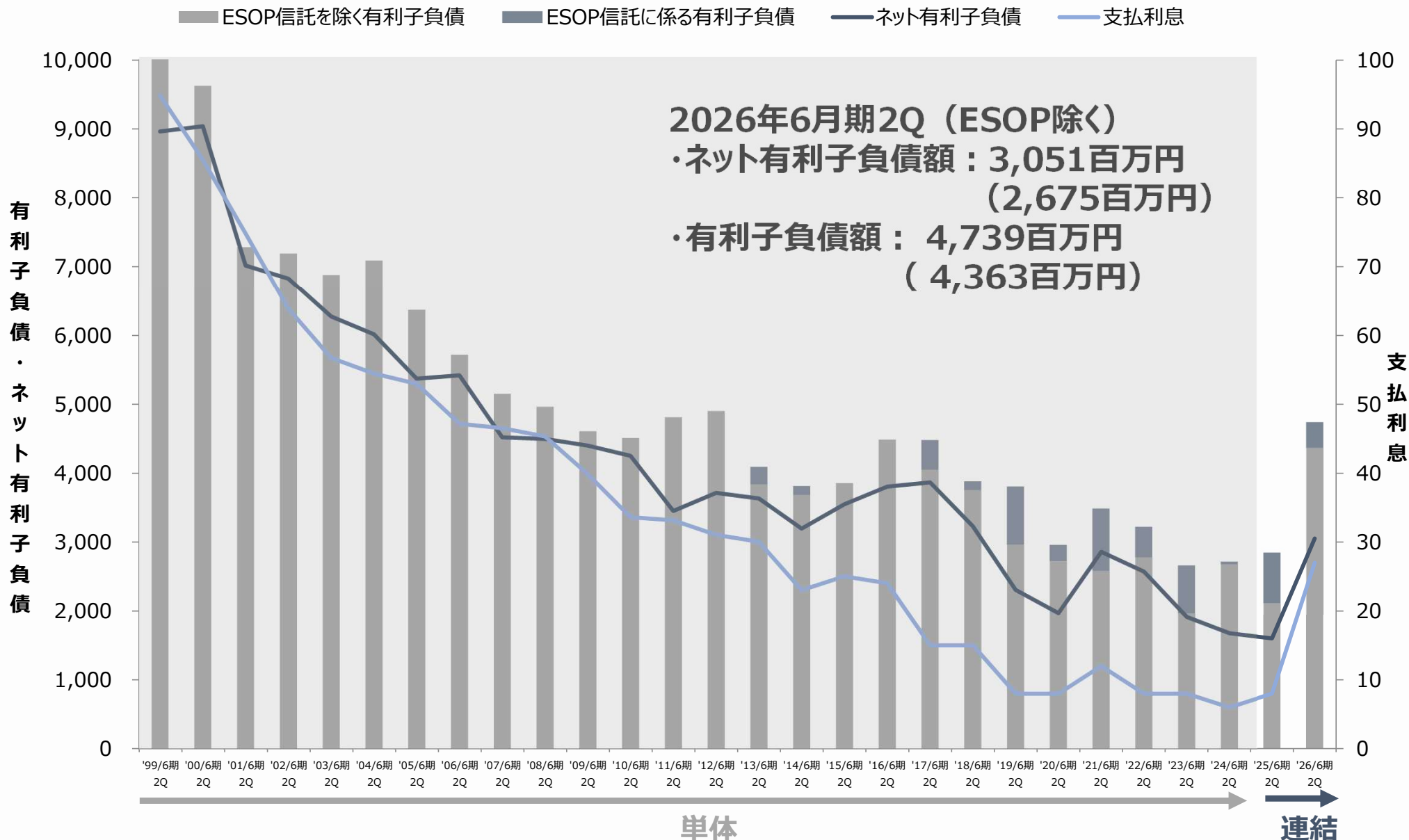
(単位：百万円)

科目	'25/6期	'26/6期 2Q	科目	'25/6期	'26/6期 2Q
現金及び預金	4,242	1,688	短期借入金	—	1,750
受取手形・売掛金・契約資産	3,085	3,909	1年内長期借入金	766	766
仕掛品	46	95	前受金	1,653	1,741
その他	2,068	2,884	未払費用	2,302	347
			その他	2,111	2,569
【流動資産】	9,444	8,576	【流動負債】	6,833	7,175
有形固定資産	6,192	6,147	長期借入金	2,798	2,223
無形固定資産	289	250	退職給付に係る負債	1,723	1,271
投資その他の資産	6,141	6,421	その他	543	572
投資有価証券	4,239	4,636	【固定負債】	5,065	4,067
関係会社株式	35	35	【負債の部】	11,898	11,242
関係会社出資金	57	57	資本金	1,010	1,010
繰延税金資産	1,337	1,218	資本剰余金	1,408	1,437
その他	470	472	利益剰余金	7,819	7,494
【固定資産】	12,623	12,819	自己株式	△ 892	△ 942
			その他の包括利益累計額	748	1,061
			非支配株主持分	74	92
			【純資産の部】	10,168	10,153
【資産の部】	22,067	21,396	【負債及び純資産の部】	22,067	21,396

自己資本比率： 45.7%、47.0%

(参考) ネット有利子負債の推移

(単位：百万円)

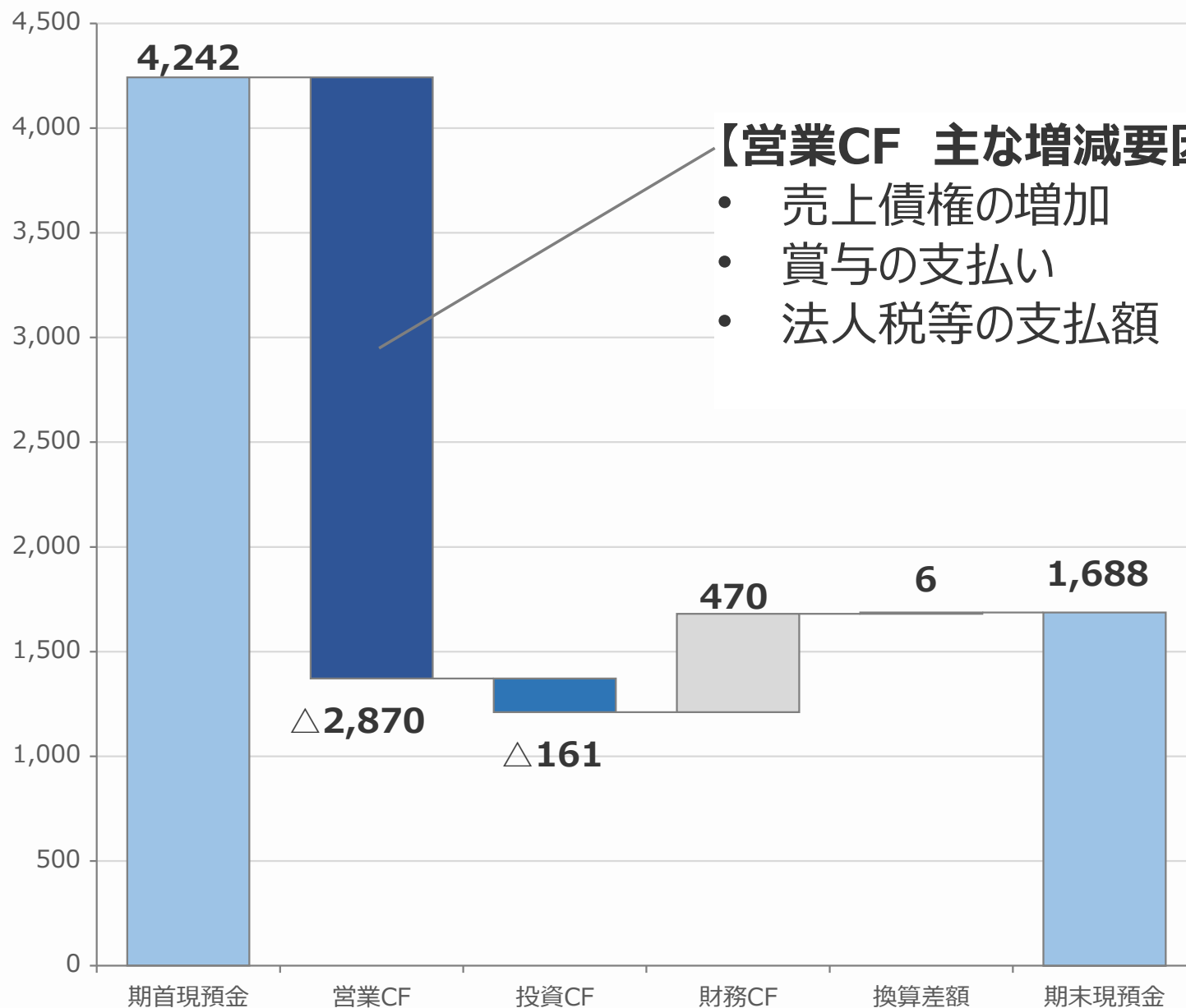


※'24/6期以前は(株)構造計画研究所の数値を記載しております

(単位：百万円)

	'25/6期 2Q	'26/6期 2Q	増減
期首現預金残高	3,157	4,242	1,085
営業活動CF	△1,157	△2,870	△1,712
投資活動CF	△636	△161	475
フリーCF	△1,794	△3,031	△1,237
財務活動CF	△104	470	574
換算差額	△9	6	16
期末現預金残高	1,249	1,688	438

(単位：百万円)



【営業CF 主な増減要因】

- 売上債権の増加 $\triangle 808$
- 賞与の支払い $\triangle 1,905$
- 法人税等の支払額 $\triangle 733$

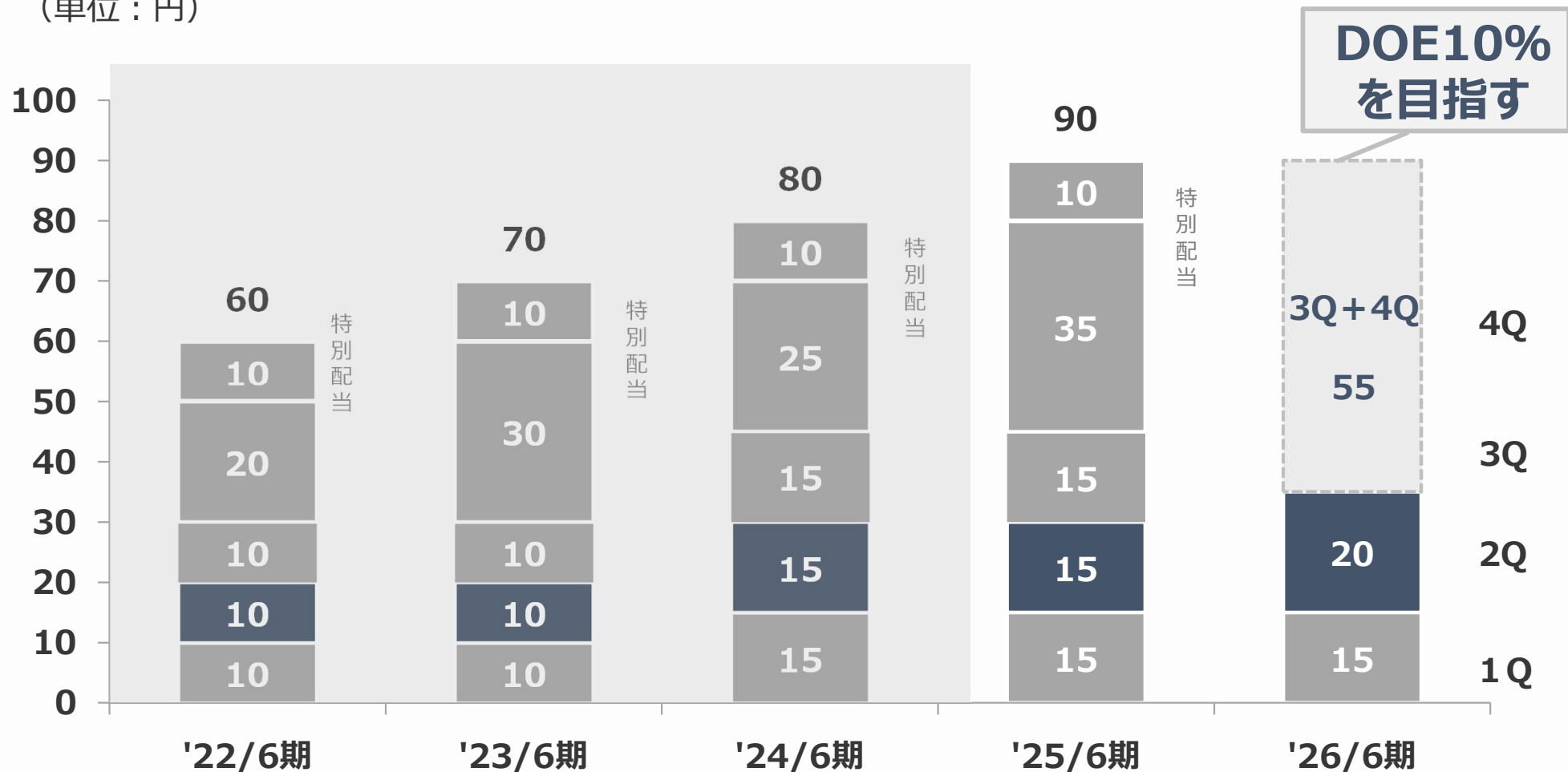
方針

- 安定配当の実施は株主価値向上の観点から極めて重要
- 長期的に当社株式を保有する株主への還元姿勢をより一層明確に
- 短期的な業績変動に左右されることなく、より充実した安定的な株主還元の実現を図る

目標

連結DOE **10** %程度

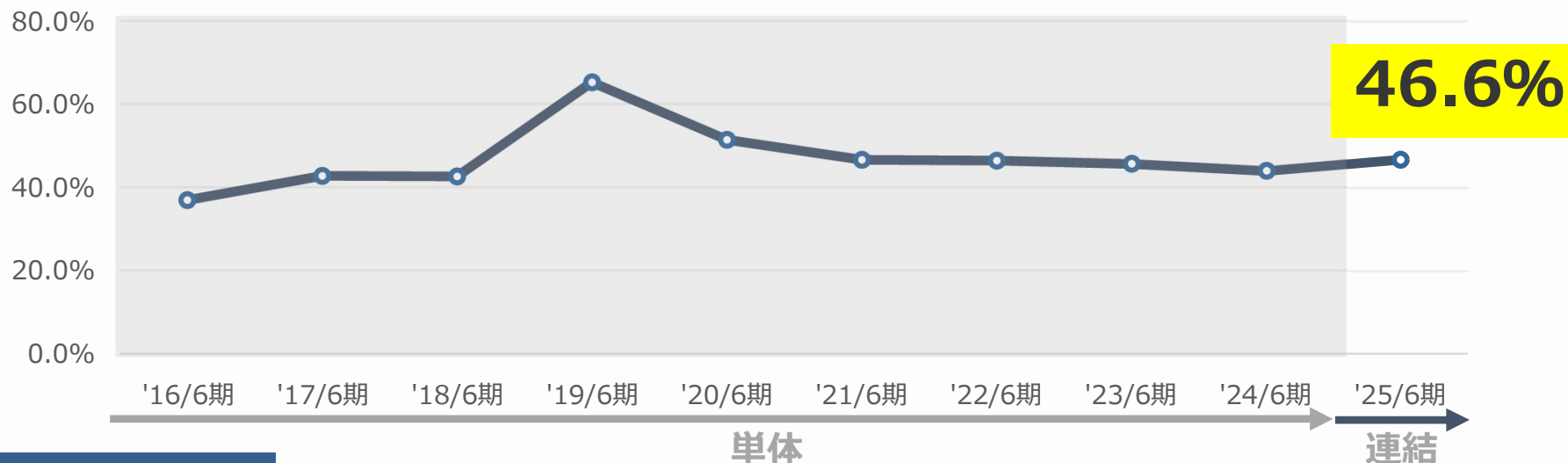
(単位：円)



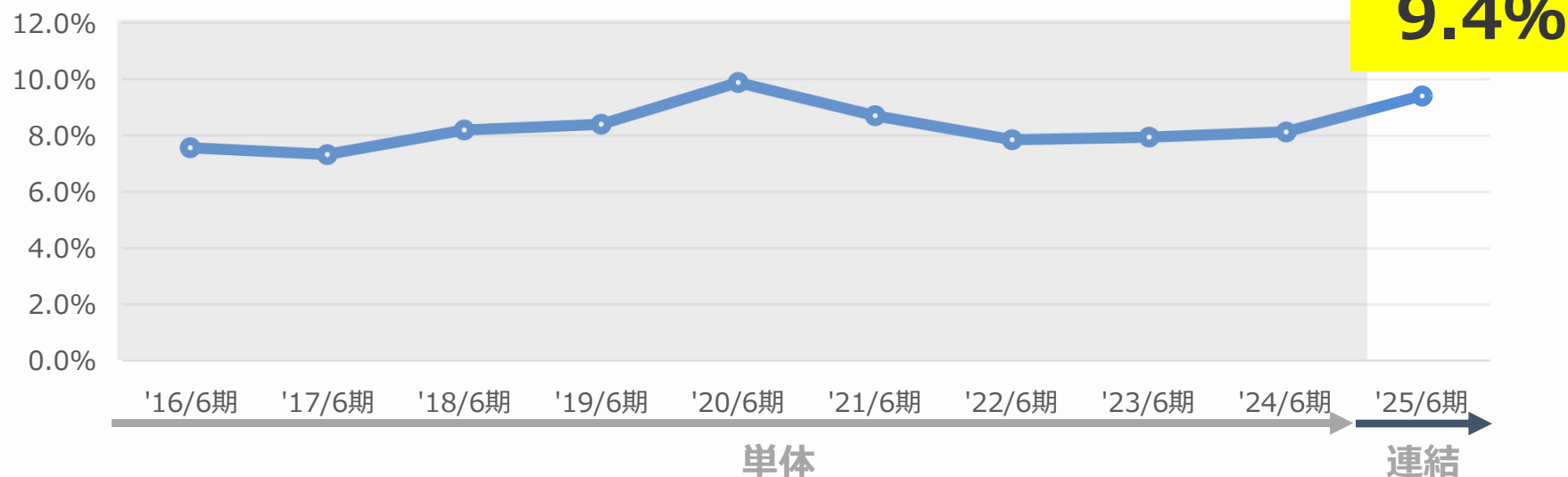
※ 1 '24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

※ 2 2025年2月28日を基準日として株式分割（分割割合 1 : 2）を行いました
これに伴い、一株当たりの配当金額はすべて株式分割後の水準により記載しております

配当性向



DOE



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

2

2026年6月期 連結業績予想

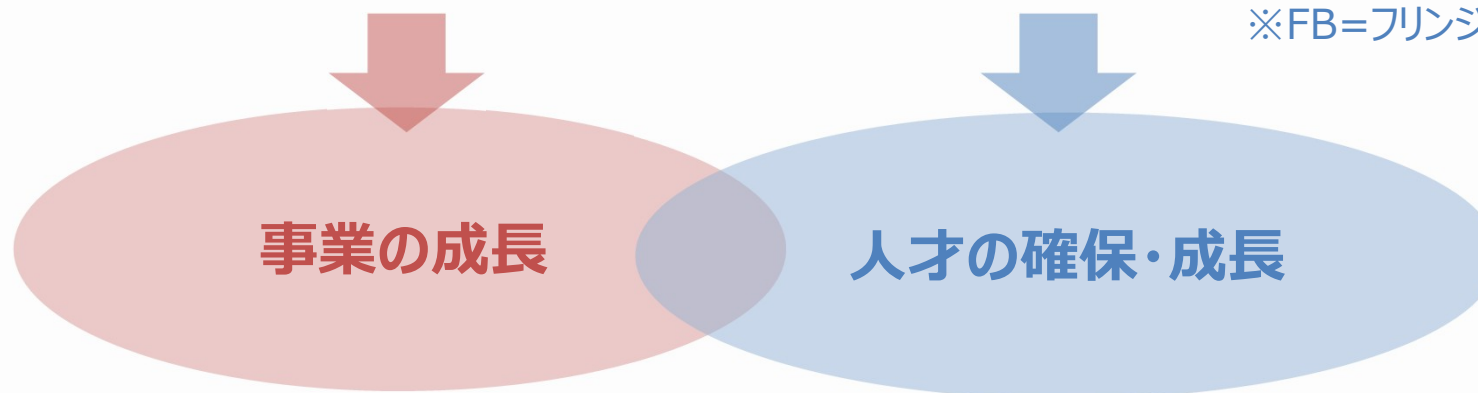


当社グループの持続的な発展には、
より良い人才が集い、成長していくことが重要

当社の経営指標

総付加価値 = 営業利益 + 人件費 + 福利厚生費(FB※)

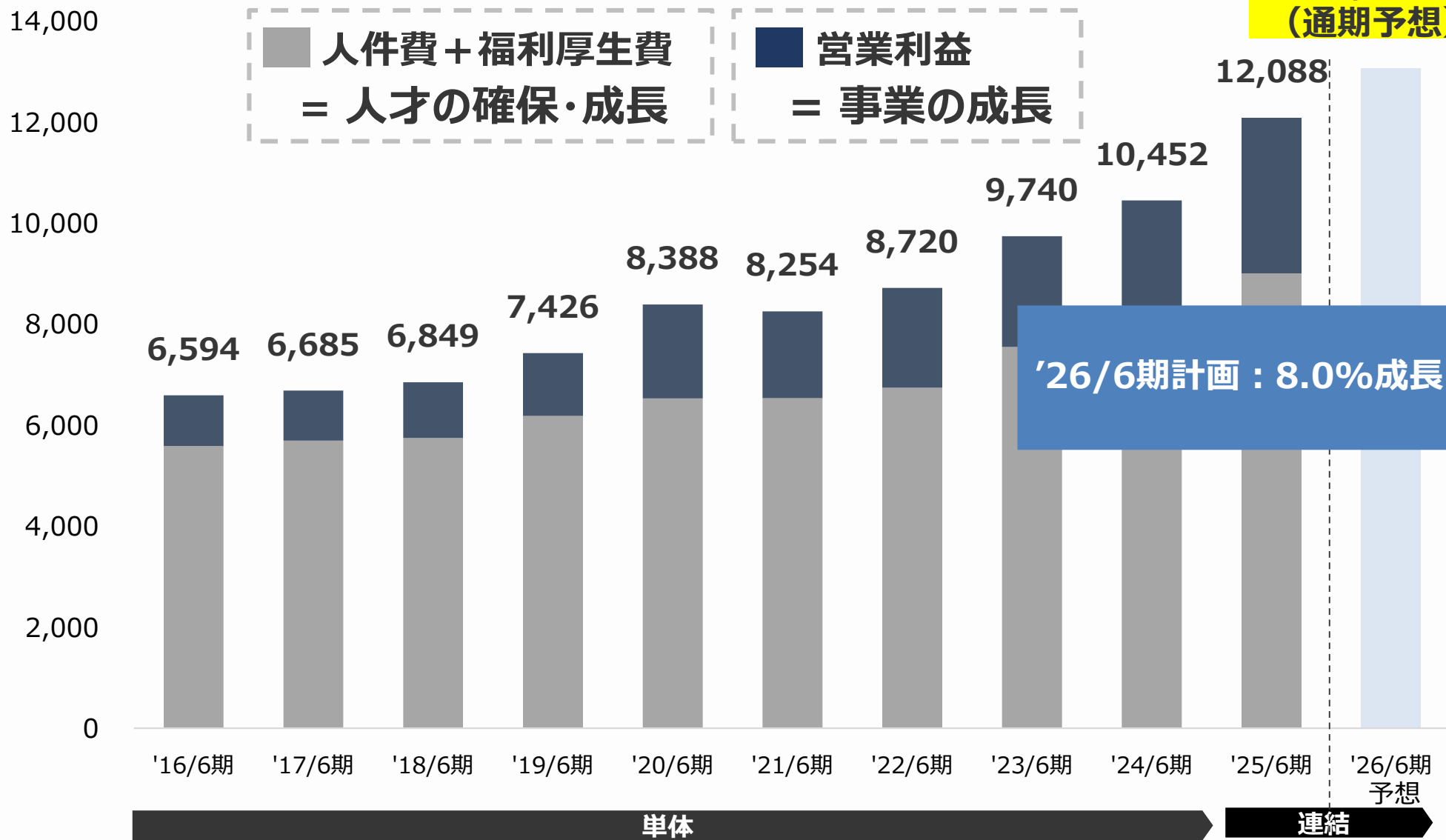
※FB=フリンジベネフィット



中長期的に8%程度の年間成長を経営目標とする

過去10年間の総付加価値推移

(単位：百万円)



※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

(単位：百万円)

	'25年6月期	'26年6月期予想	増減額	増減割合
売上高	20,137	22,500	2,362	11.7%
営業利益	3,073	3,400	326	10.6%
経常利益	3,046	3,350	303	10.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,048	2,300	251	12.3%
年間配当金	90 [※]	90		

※ 2025年2月28日を基準日として株式分割（分割割合 1 : 2）を行いました
これに伴い、一株当たりの配当金額は株式分割後の水準により記載しております

業績の見通しに影響を及ぼす可能性のある事項

品質リスク

契約内容やプロジェクト管理の不備による作業工数の増大や品質低下で、**大幅な採算悪化**等を招く可能性



プロジェクト受注前から最終成果品まで**プロセス毎に全社的な品質マネジメント**を推進

為替リスク

急激な円安により、**海外製品の仕入れ、ロイヤリティの増加**で利益の減少や、販売価格への転嫁による顧客離れを招く可能性



顧客への丁寧な説明による**価格変更、価格改定基準**の策定

3

当社グループの目指す姿



3-1. 現在の当社の位置づけ

(2026年2月5日 ウォール・ストリートジャーナル ダウ・ジョーンズ社)

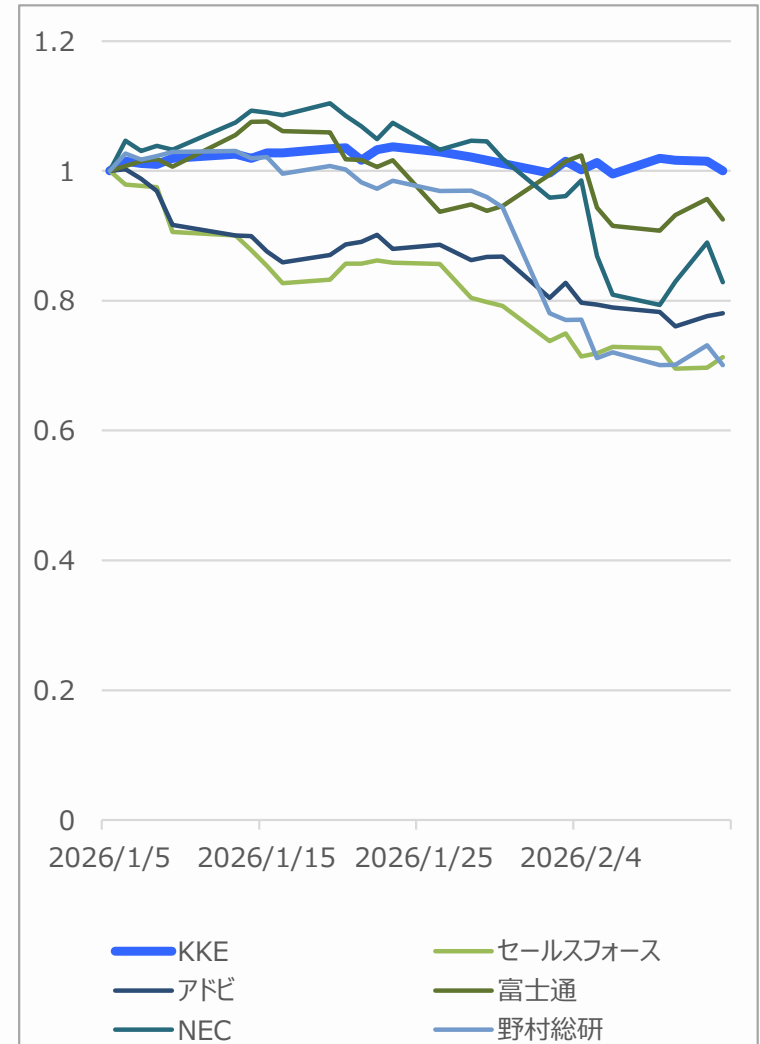
「AIはソフトウェア業界を殺すのか 成長神話は終焉へ
ソフトウェア企業が消滅の危機に直面しているという懸念は誇張されている」(Dan Gallagher)

人工知能 (AI) はソフトウェア業界を破壊しない。だがそれが現実になるという根強い思い込みは、依然として大きな損害をもたらす可能性がある。

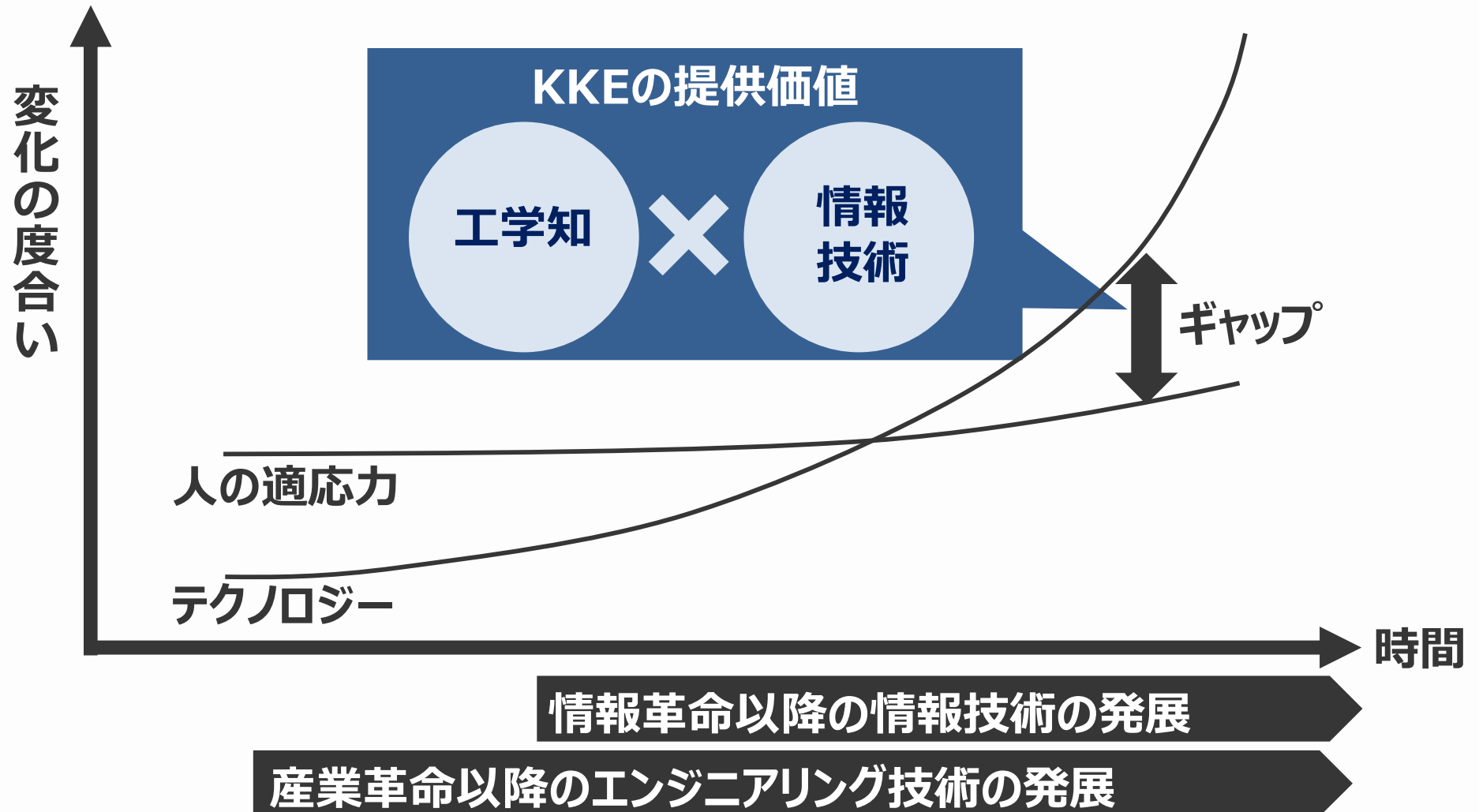
そして、その損害はすでに発生している。ソフトウェア関連銘柄は数カ月にわたって下落基調にあり、過去数日間で売りが加速している。IGVソフトウェア指数は昨年9月後半につけた最高値から約30%下落しており、3日の激しい売りがこの下げに拍車をかけた。

(以下、後略)

(参考) 年初 (1月5日) を1とした場合の株価の動き



創業のころより、工学知と情報技術を組み合わせて、社会に役立つ価値を提供

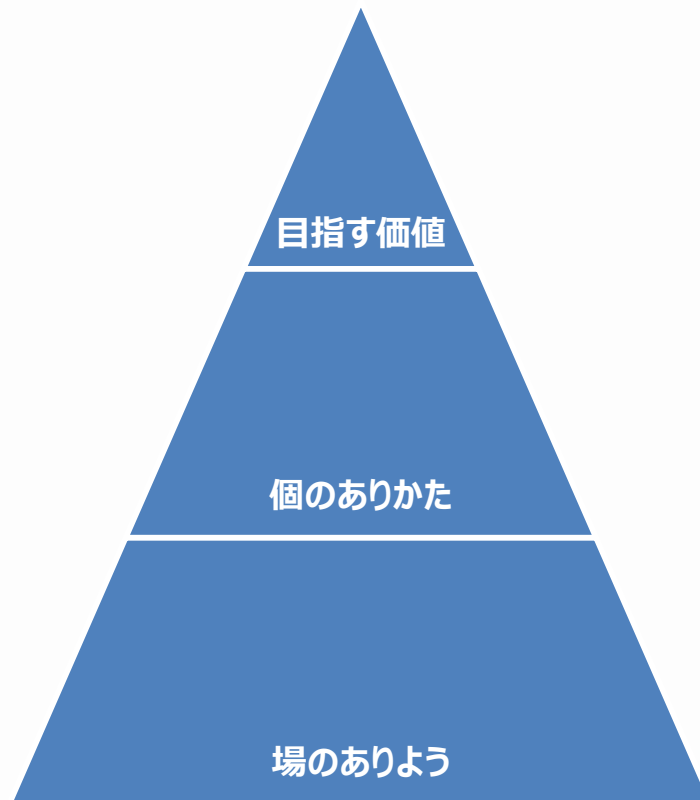




1956年 服部正構造計画研究所として創業
1959年 株式会社構造計画研究所 設立

**社会のいかなる問題にも対処できるよう
総合的なバラエティに富んだ専門家を集めた工学を生業とした組織を作りたい**

KKE WAY



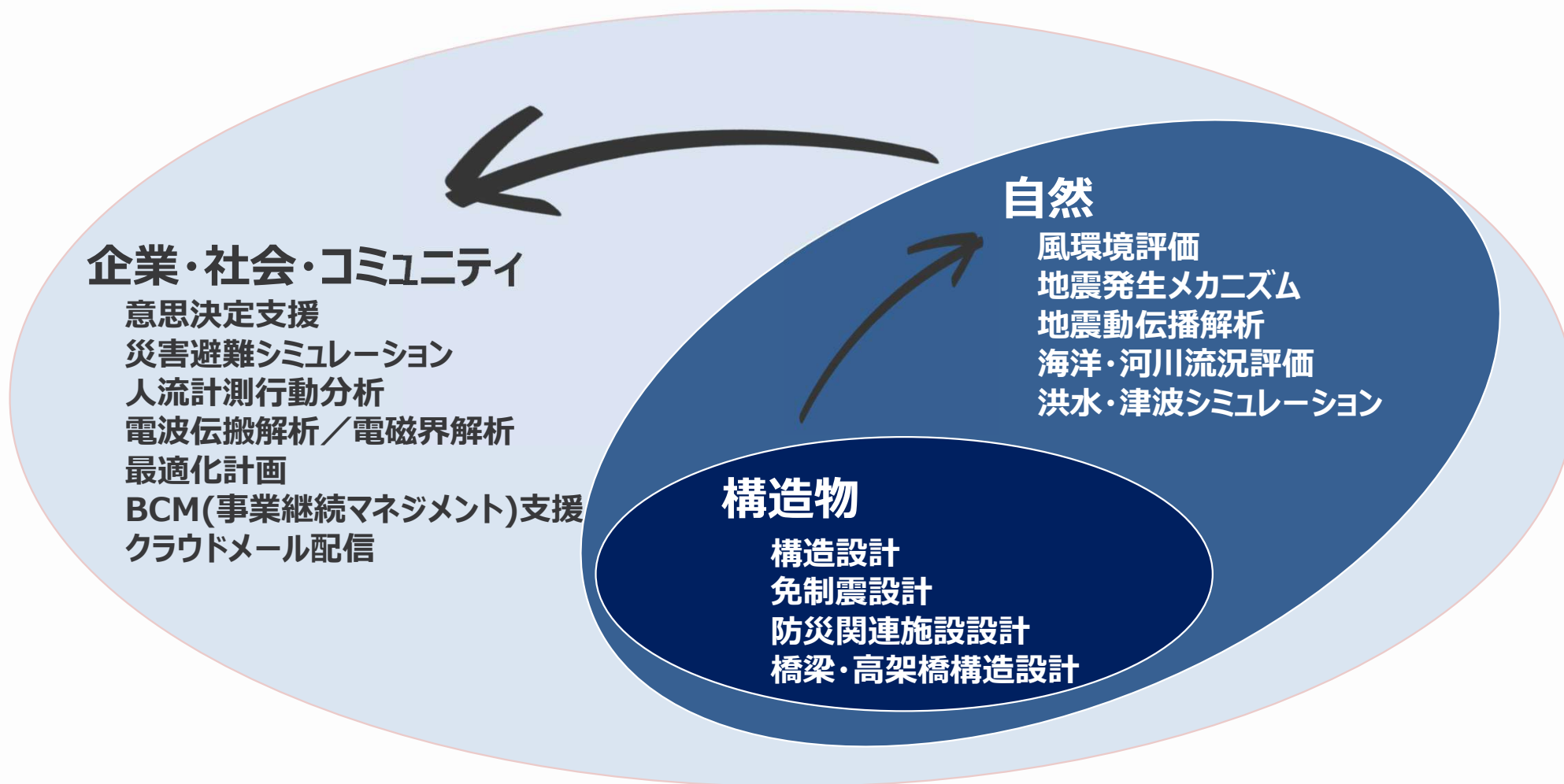
私たちは新しい「知」の価値によってビジネスを展開しています

そのために常に最先端の知に触れ、そして自らもまた、新しい知を生み出すことが求められます

学問から生まれる「知」と実務で鍛えられた「知」・・・この二つを掛け合わせて初めて誕生する「知」を私たちは「工学知」と呼びます

工学知こそ、私たちが目指す価値です

時代や社会の要請に合わせ、自らの専門性を柔軟に広げ、対象領域を変容



通信ビジネスの拡大



クラウドビジネス開始



住宅ビジネスの拡大

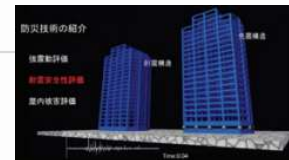


CAEビジネス参入

意思決定分野参入



コンピュータを利用した振動解析



株式公開



売上高
(単位:百万円)

20,000

10,000

0

城郭再建の構造設計



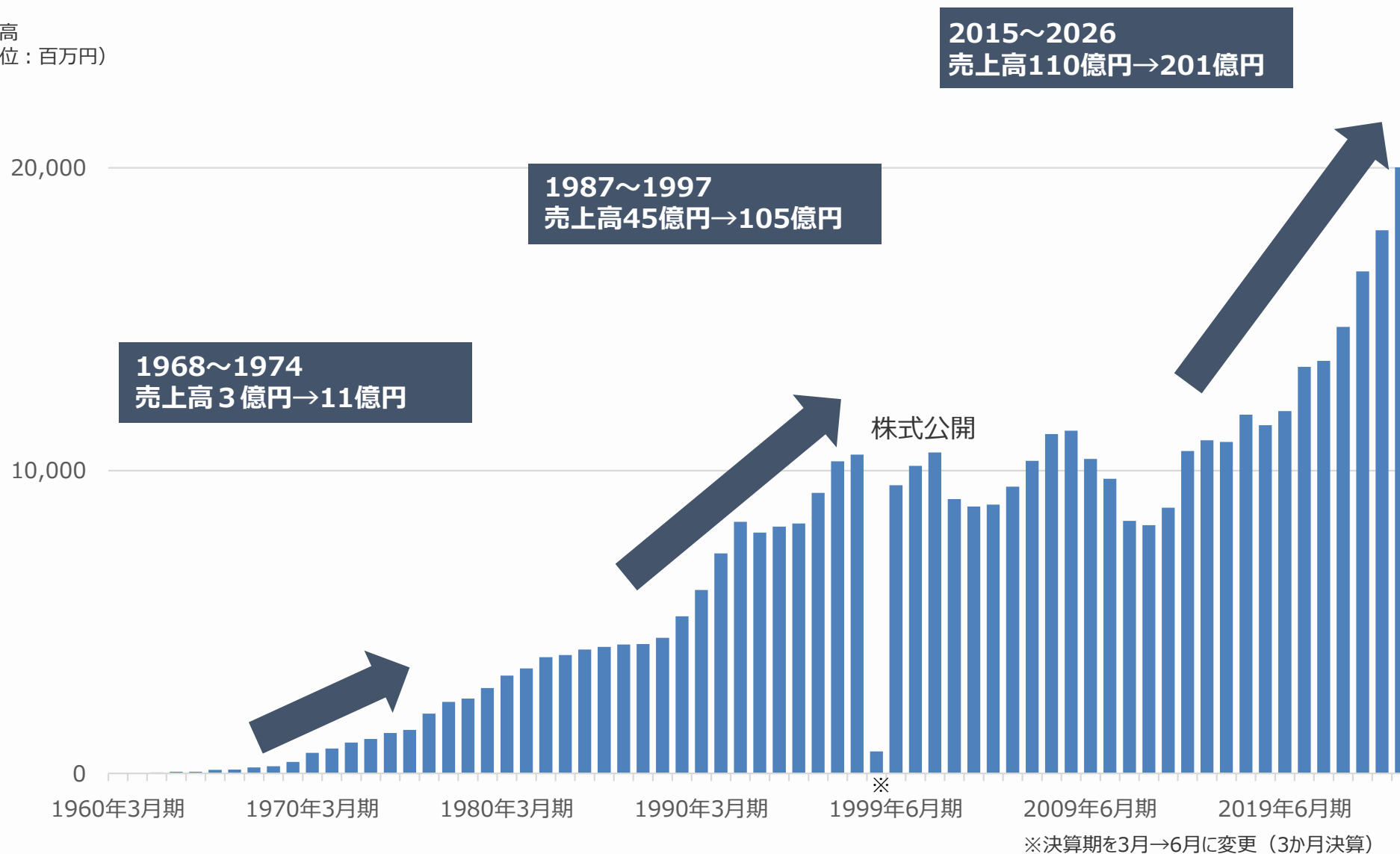
日本ミ・コンピュータ (株)
設立

ILC設立

1960年3月期 1970年3月期 1980年3月期 1990年3月期 1999年6月期 2009年6月期 2019年6月期

※決算期を3月→6月に変更 (3か月決算)

売上高
(単位：百万円)



1968~1974

売上高3億円
→11億円

- **ソフトウェア開発事業の急成長**
- 所員数
60名→220名
- 日本ミニコンピュータの設立 システム販売
(ハードウェアとソフトウェア)
- 大阪万博への参画
- 米国ILC ソフトウェア販売

石油ショック景気悪化で
停滞

1987~1997

売上高45億円
→105億円

- **NTT移動通信企画**
売上の3分の1は
NTT関連
- 所員数
300名→500名
- 熊本ソフトウェア工場
- ソフトウェア開発55%

NTTdocomo受注の
縮減

2015~2026

売上高110億円
→201億円

- 品質確保の徹底
- 多様な人才の参画
- 人才が生き生きする
場づくり
- **海外スタートアップ
企業との連携**

3-2. 持続的成長を支える3つの基盤

I. 品質確保の徹底

エンジニアリング
コンサルティング

主に、

- システム開発
- 構造設計業務
- コンサルティング業務

多くが請負契約での受注

契約内容やプロジェクト管理の不備

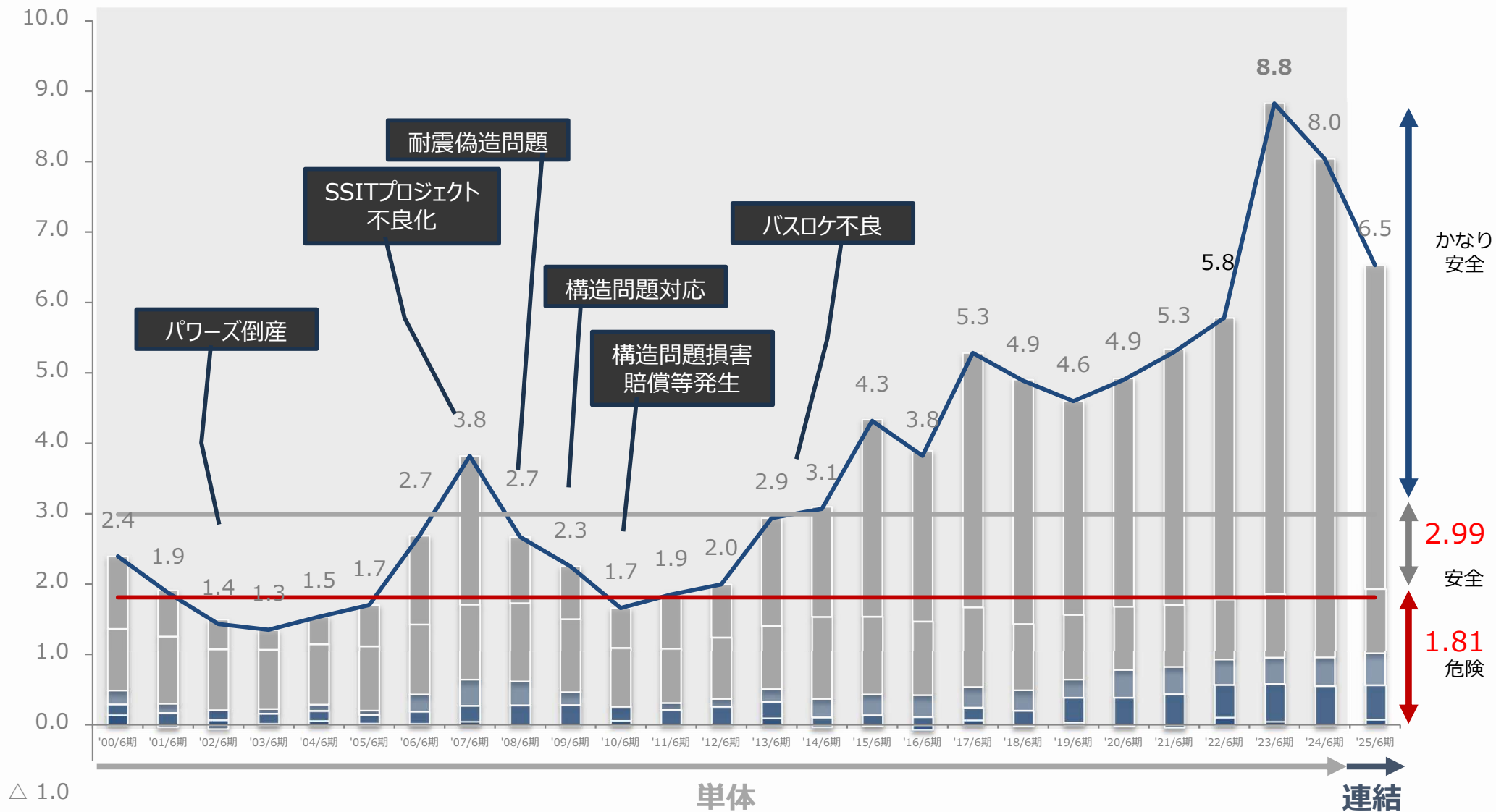
作業工数の増大や納品物の品質低下が発生した場合

大幅な採算悪化

(参考) Zスコア ('00/6期~'25/6期)

Zスコアの推移('00/6期~'25/6期)

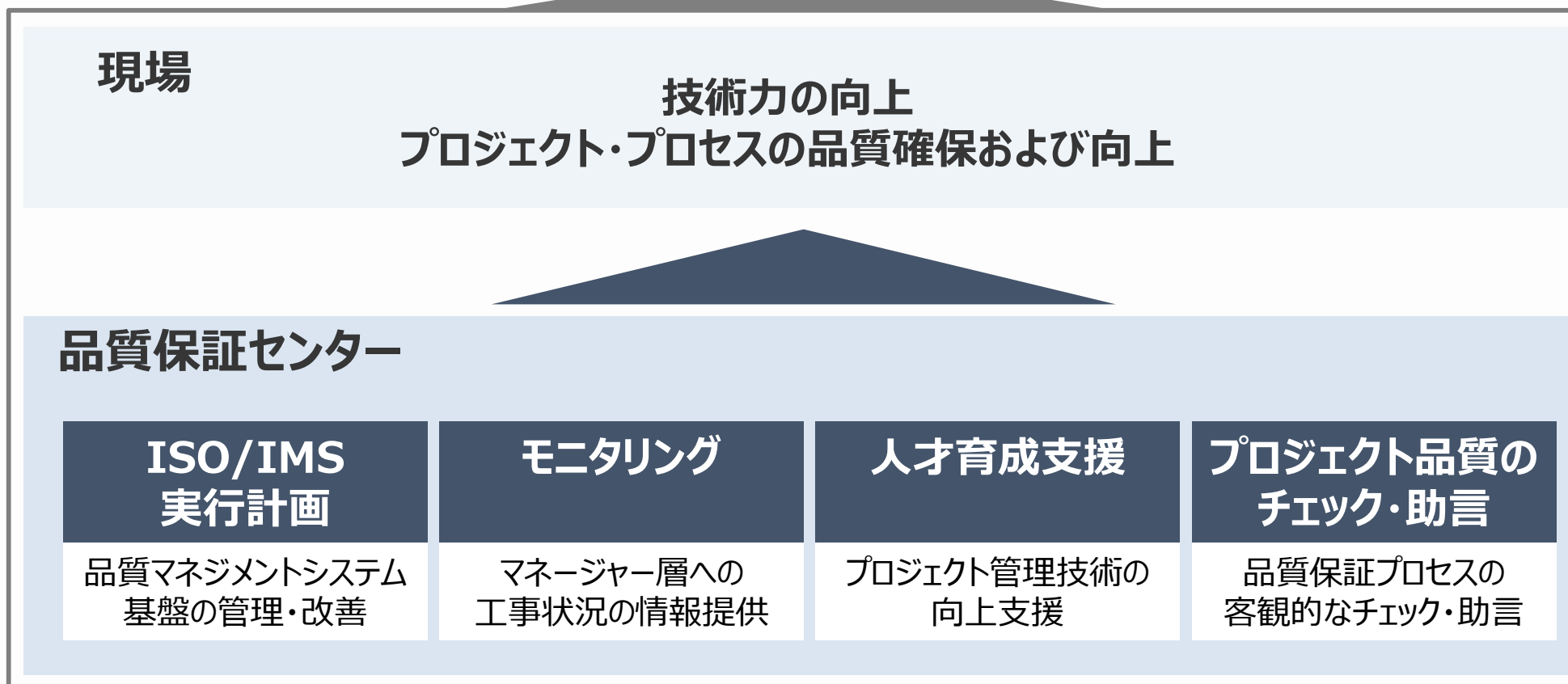
■ 余裕度 ■ 安全度 ■ 効率性 I ■ 効率性 II ■ 負担度 — Zスコア



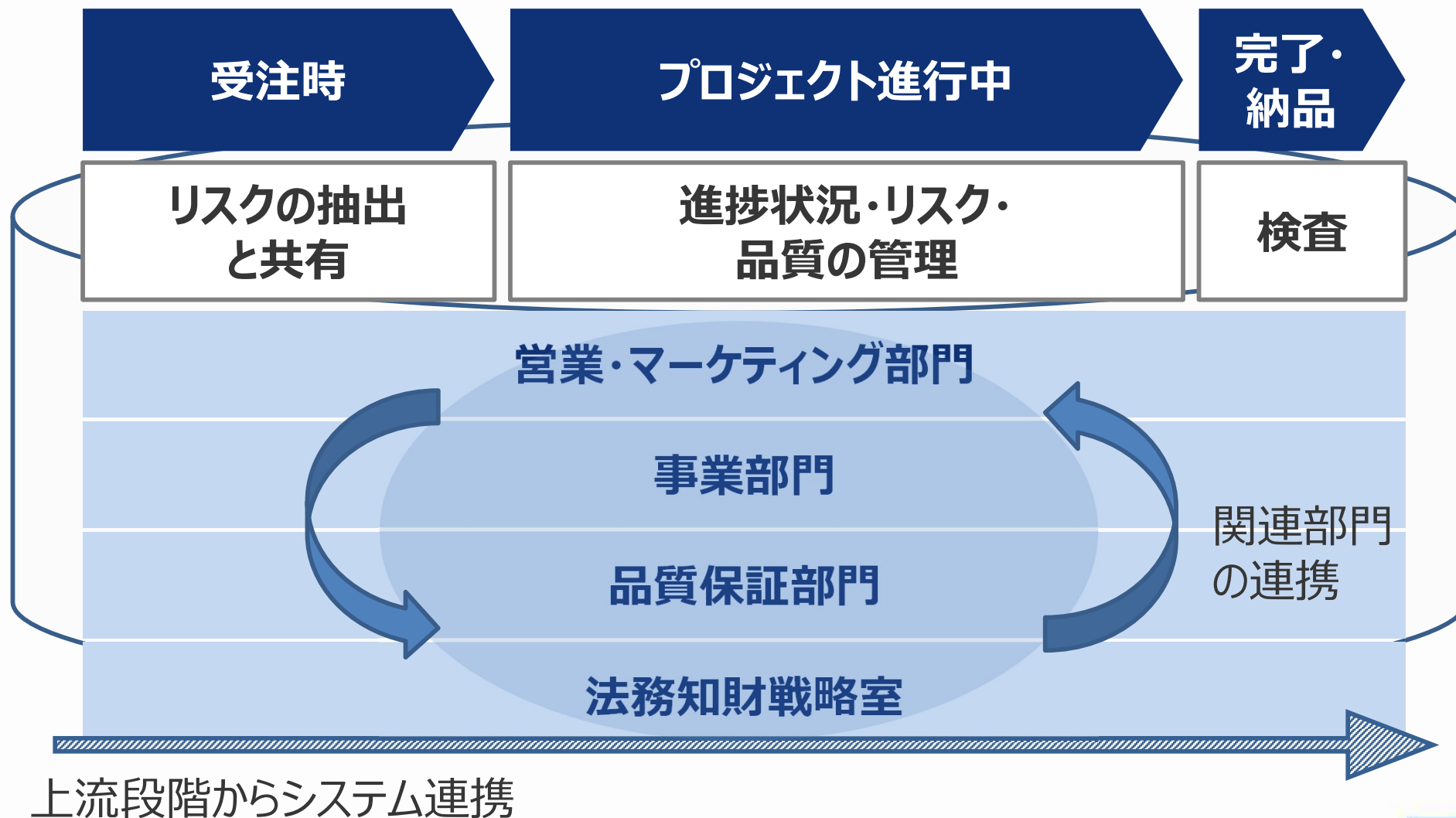
※'24/6期以前は（株）構造計画研究所の数値を記載しております

プロフェッショナルとしての品質レベルの向上を組織的に取り組み、ステークホルダーとの信頼関係を堅持

プロフェッショナルとしての第一級の顧客満足度

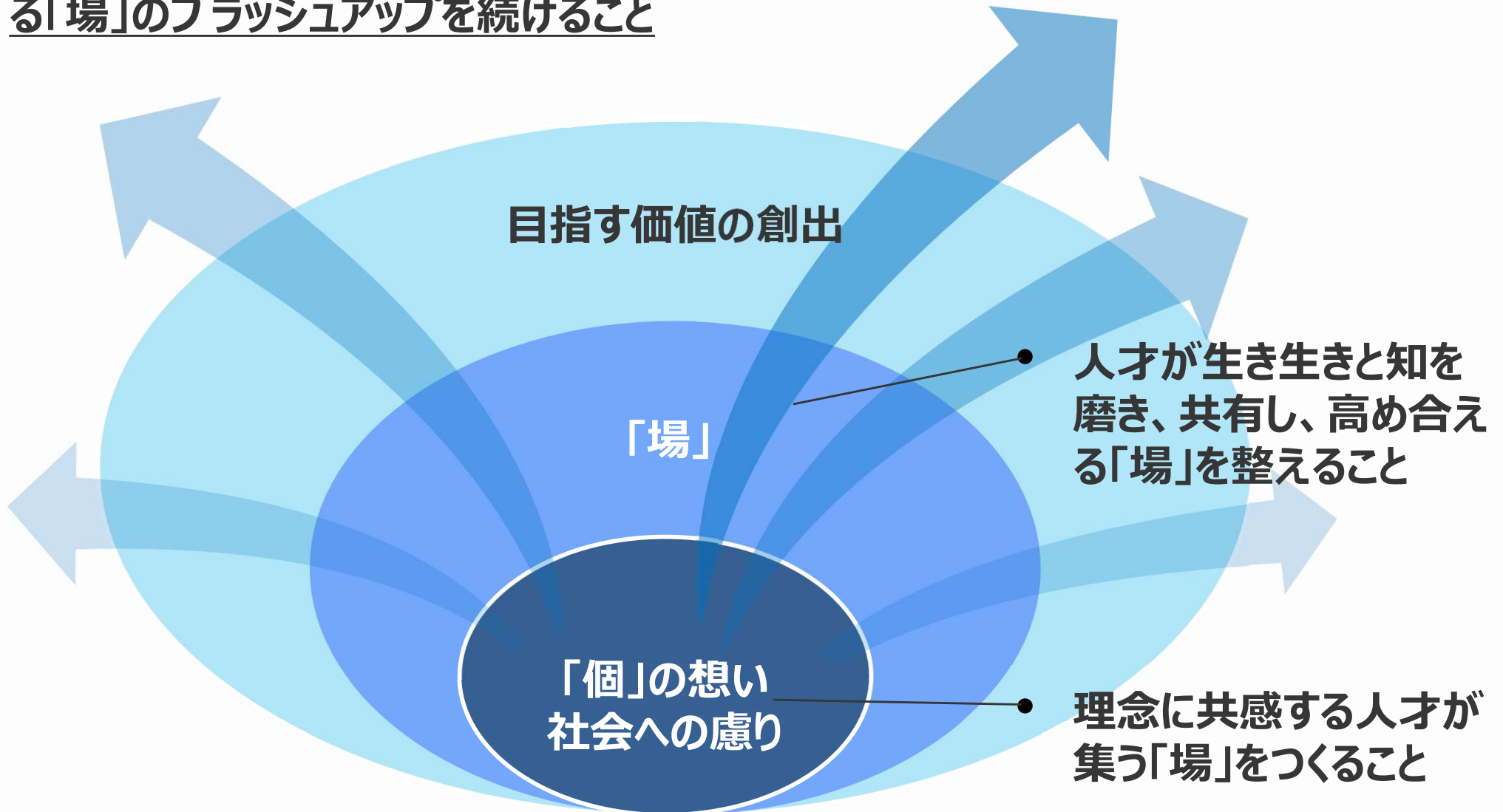


プロセス毎に全社で連携し、リスクの抽出・対策を共有することで課題発生を未然に防ぐ

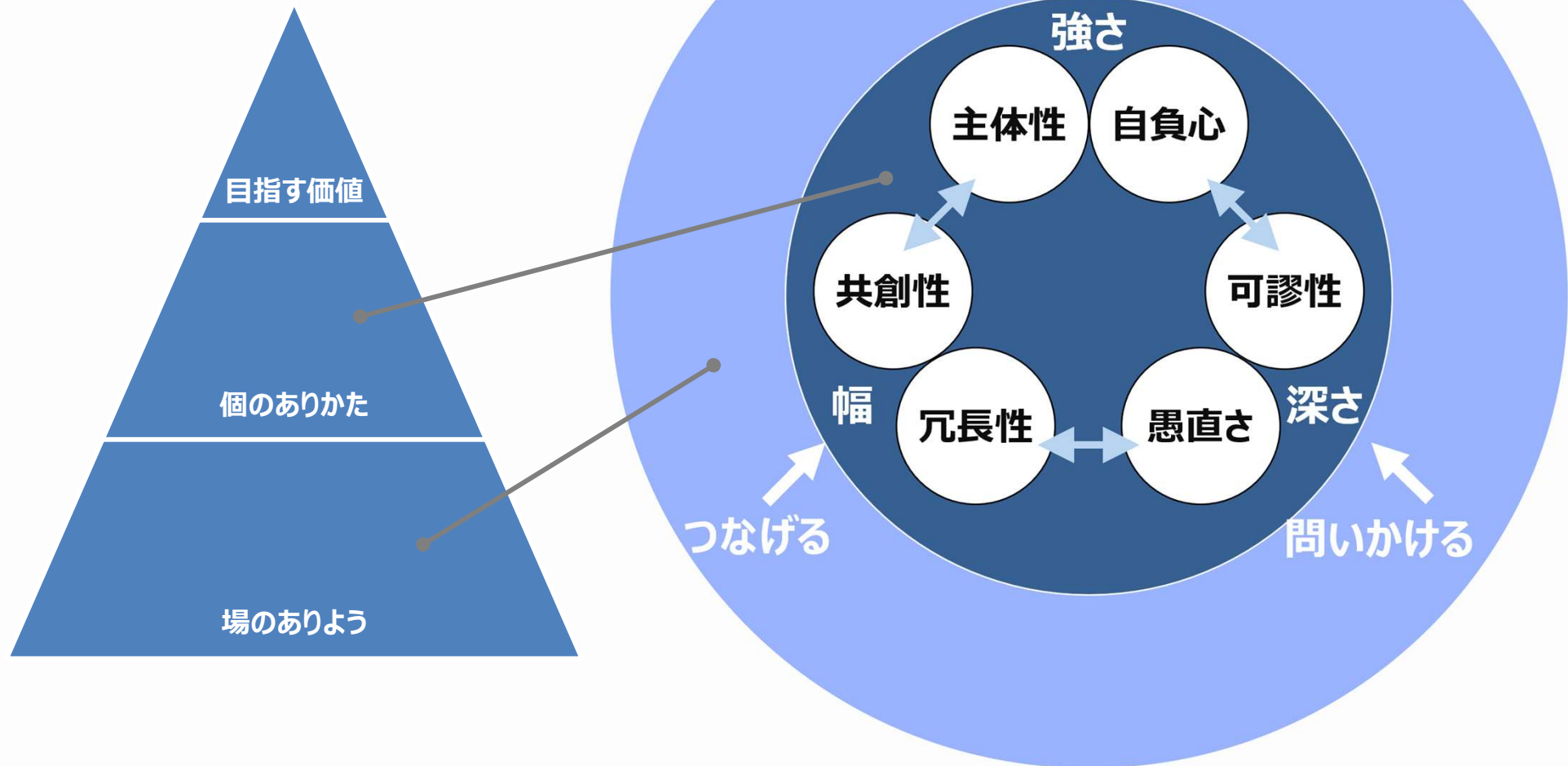


II. 多様な人才と「場」の設定

経営の仕事は、理念に共感する「人才」が集う「場」をつくり、自由闊達に挑戦できる「場」のブラッシュアップを続けること



KKE WAY



「知」を「価値」として社会に提供していく知識集約型企業の行動指針として、以下を重視

- ① 自律・自立と機動性** オープンイノベーション推進のため自由闊達な知の探索を奨励し、所員が切磋琢磨しながら主体的にチャレンジできる組織風土
- ② 独立性** 全ての顧客や国内外のパートナーとの対等な関係構築を目指し、経験知を活かした価値提供を目指す
- ③ 多様性** 専攻、性別、年齢、国籍等に依らない人才の多様性と社会的な貢献を判断基準とした多様なサービス形態
- ④ 透明性** 各ステークホルダーに対する透明性の高いガバナンス体制を構築し、組織としての目標を所員全員へ共有し達成を目指す
- ⑤ 社会性** 一人ひとりが「慮り」の姿勢を常に持ちつづけ、相手の考えをよくよく察しながら人や社会のためになる対応方法を取る

(採用活動_会社説明会資料より抜粋)

構造計画研究所という「場」を活用する

構造計画研究所 ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

企業(会社)とは、共通の目的に向けた一人ひとりの人の活動を組織化するための道具(場)である

ピーター・ドラッカー



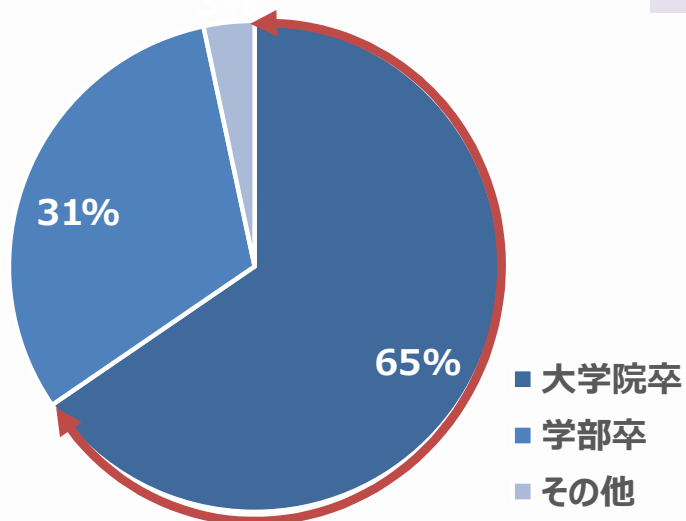
画像引用元:Wikipedia

- 構造計画という「場」をどう活用して自分自身の人生を作っていくのか？
- これから多くの時間を過ごし、あなたの人生を作る場に相応しいでしょうか？

社会のいかなる問題も対処できるよう人才の多様性を重視

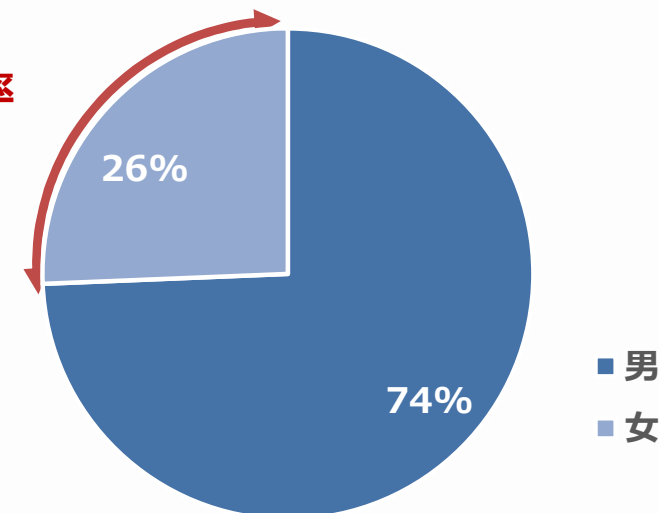
最終学歴

大学院卒
65%



性別

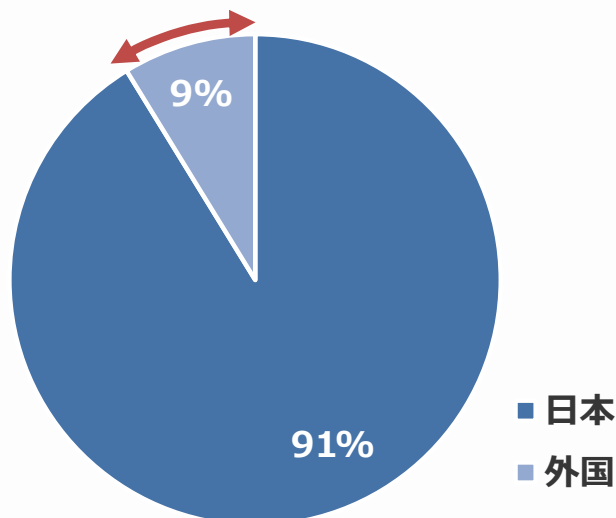
女性比率
26%



国籍

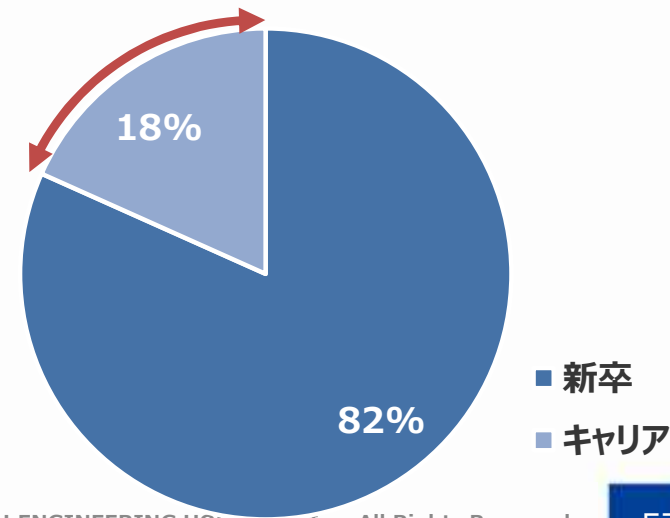
外国籍
9%

24か国から55名



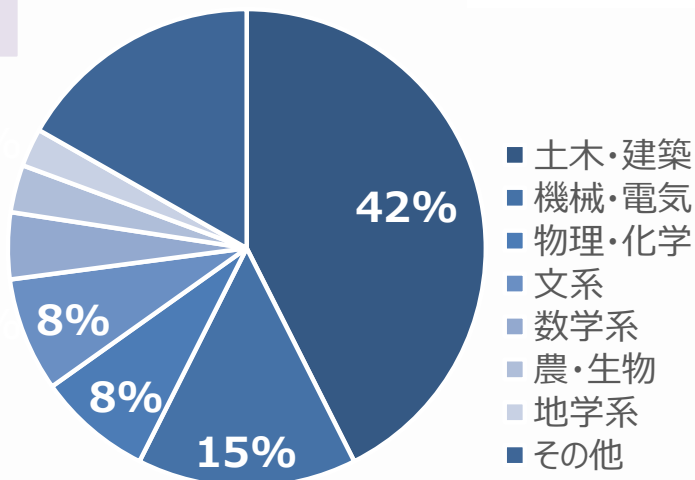
採用形態

中途採用
18%



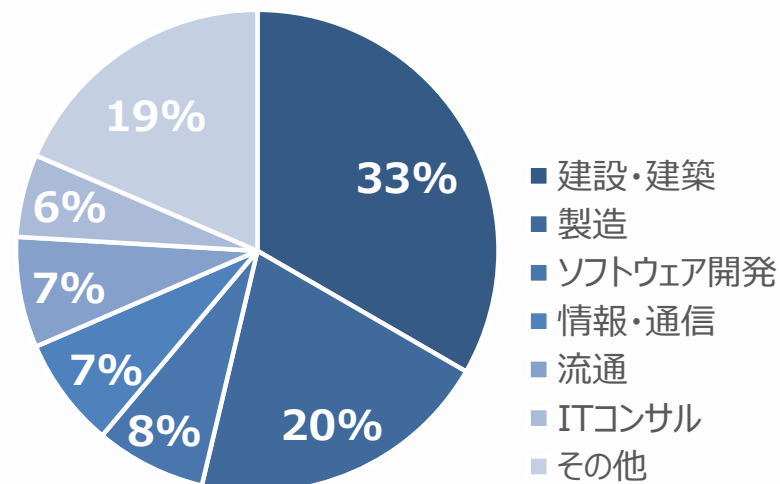
多くの所員が語る志望動機は「チャレンジできる、多様な経験ができる環境」

専攻

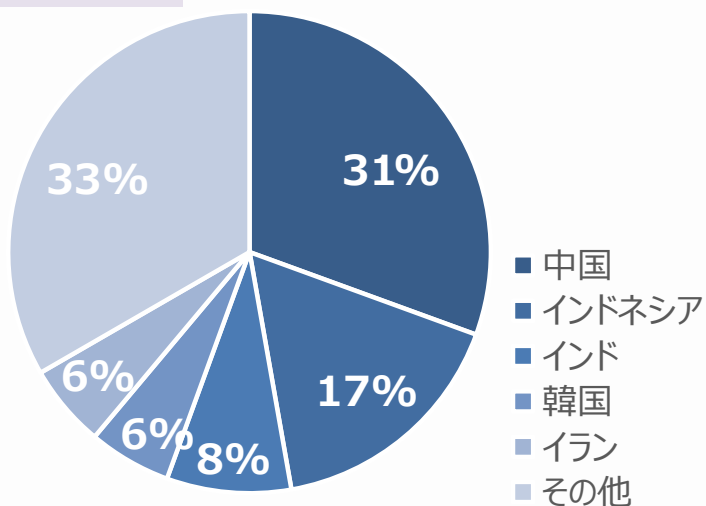


新卒採用

中途採用



外国籍国別



2026年 新卒入社数（予定）

38名

2025年4月～26年3月
中途採用者数（予定含）

10名

「個」が互いに刺激し合いながら成長する「場」が作られ、「場」に触発されて「個」が高まり続ける



取り組み例

透明性の高い 制度設計

- レビュー会議：各部門長による課題・取り組みの全社共有
- 評価制度：役員MVA（Mission, Vision, Action）
全社共有、所員MBO
- 指名委員会等設置会社

個の成長



- 大学・学会等の社外活動を通じた自己研鑽
- 官公庁、海外パートナー企業への出向等
- 個人の裁量を重視した成長支援

個と個のつながり



- 数多くの全社イベント
（創業記念イベント、全社忘年会、年頭挨拶、
社内講演会…）
- 社外交流イベント（知のエンジン）
- プロジェクト表彰



社外活動を通じた自己研鑽の奨励

□ 大学等での講師活動

- 法政大学大学院デザイン工学
研究科 エンジニアリング特講
90分×2コマ/1学期
- 東京大学経済学部 経営科学I
社会シミュレーション
90分×2コマ/1学期

□ 社外団体での委員会・研究会等 活動

□ 社外発表論文

学会発表	80	
論文	9	
寄稿	8	
出版	2	他

国内外への出向

□ 海外パートナー先 駐在

- 独NavVis社 Munich
- 米RemoteLock社 コロラド州
デンバー

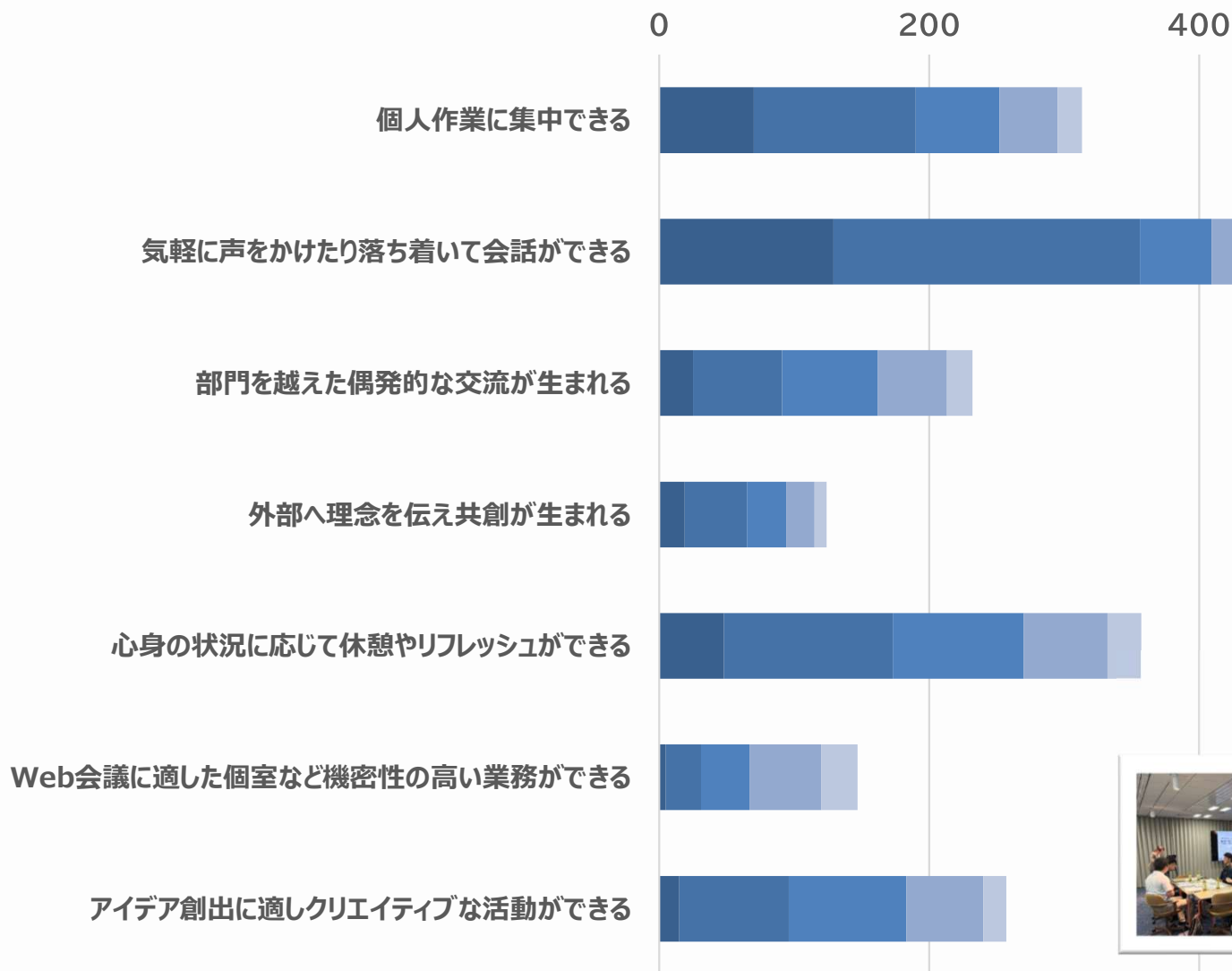
□ 官公庁出向

- 経済産業省 電力・ガス取引監視
等委員会
- 総務省 国際戦略局通信規格課
- 国交省 水管理・国土保全局
河川環境課

□ スタートアップ関係

- (株)産学連携機構九州 (九大
TLO)
- インターステラテクノロジズ(株)

所員の職場環境アンケート調査結果(2025/5)



一般企業平均*

9.77

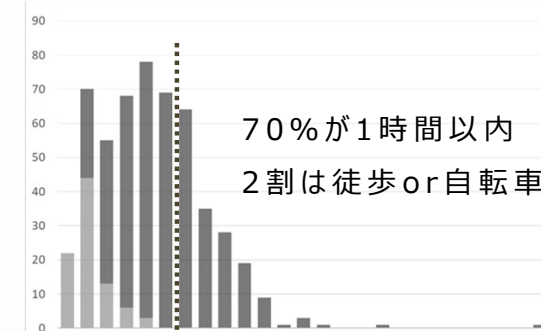
東京拠点

16.56

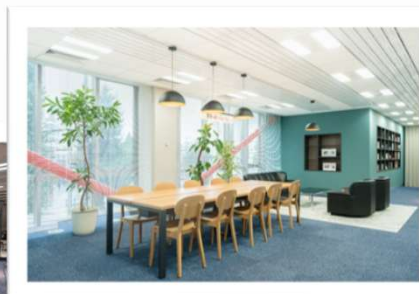
熊本構造計研究所

19.43

一人あたりオフィス面積



東京拠点_通勤時間実態



リビングルーム

わたしたちの働き方を象徴する「生き生きとする」環境を構築し、様々なステークホルダーが多目的に活用できる場に

■ 過去を振り返り、受け継いできた理念を確認する場



知の
ENGINE
になる。

■ 人のつながりを通じた、文化的な価値の共感の醸成



III. 海外スタートアップとの連携

• 設立時の海外志向

- イリノイ大学への構造設計コンピュータ活用 1959年
- 国際OR学会参加（ノルウェー） 1964年
- アフリカスーダン 構造設計業務 1964年

• 米国ビジネス

- サンフランシスコ事務所とILC設立（1969年）
- Data General との合併事業 日本ミニコンピュータ（1971年）

• PC版ソフトウェア日本市場への導入（1980年代後半）

- CAD: Autodesk AutoCAD
- 製造シミュレーション: SLAM & TESS

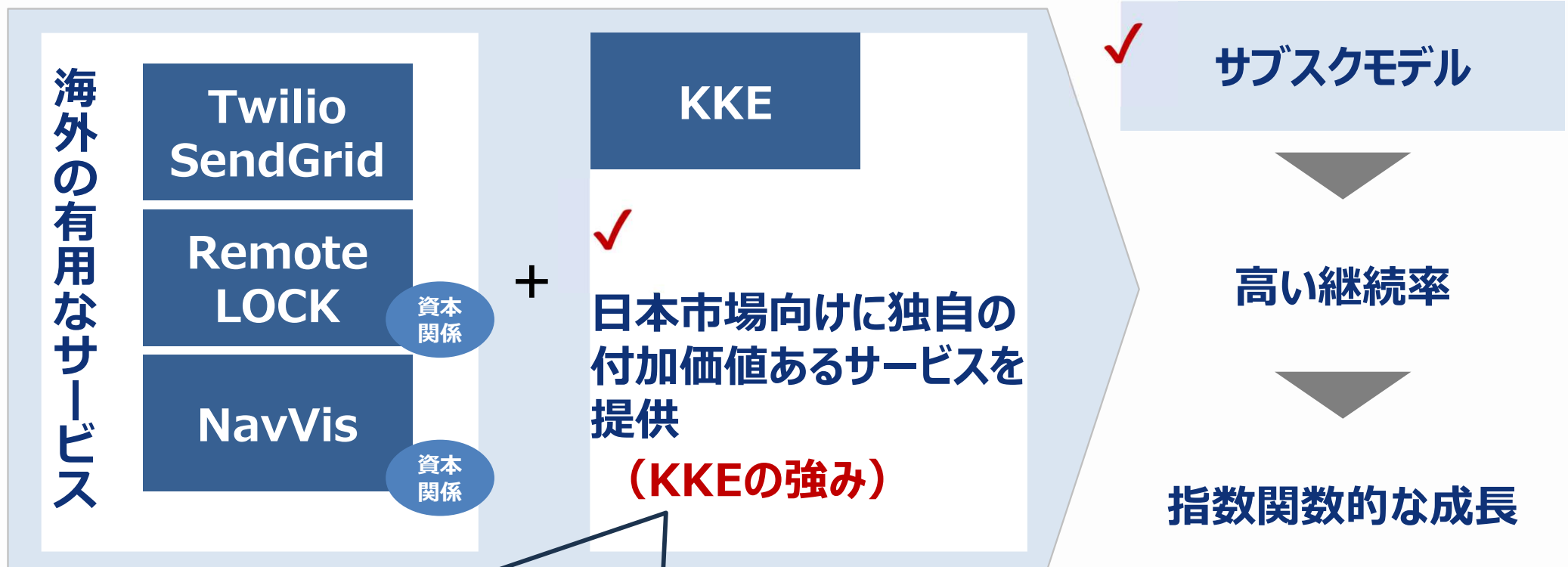
• 2000年以降

- CAEビジネス 独 NIKA
- 画像認識 独 Vitracom
- 統計ソフトウェア 米 MiniTab
- 個人支援ツール 米 Positiveware

• この5年間の立ち上げ

- SimScale 独 SimScale
 - e1ns 独 PeakAvenue
 - OAIBOX 葡 Allbesmart
-
- 地域：独 カールスルーエ 米 コロラド州デンバー

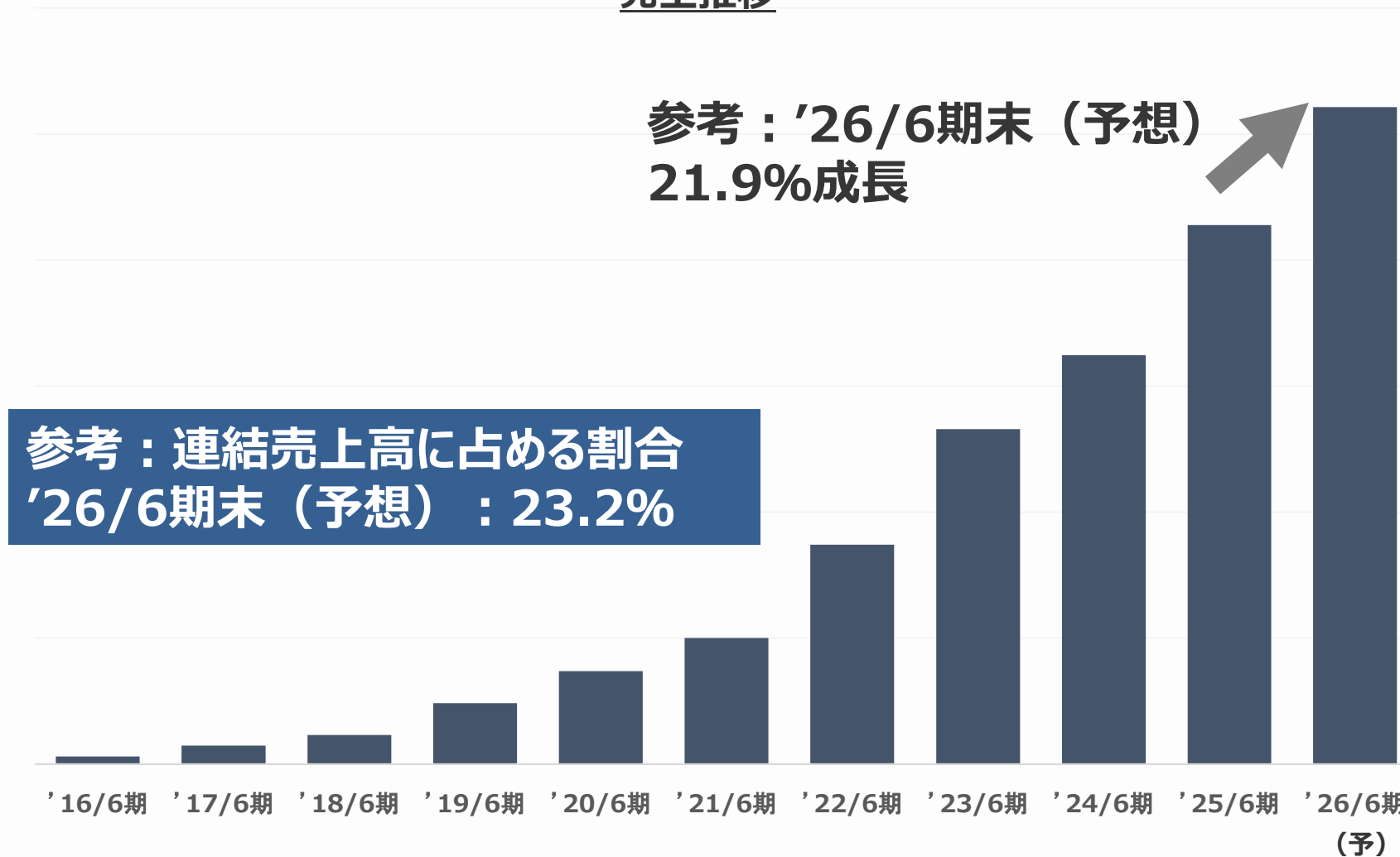
KKEが日本市場向けに独自の付加価値あるサービスを提供。KKEの高い価値提供力とサブスクモデルが相まって高成長実現



(背景)
過去からKKEに培われたプロフェッショナルとしての第一級の顧客満足度の獲得へのこだわり

SendGrid、RemoteLOCK、NavVisの3つのビジネスがプロダクツサービスの成長をけん引し、事業の安定性に貢献し始める

売上推移

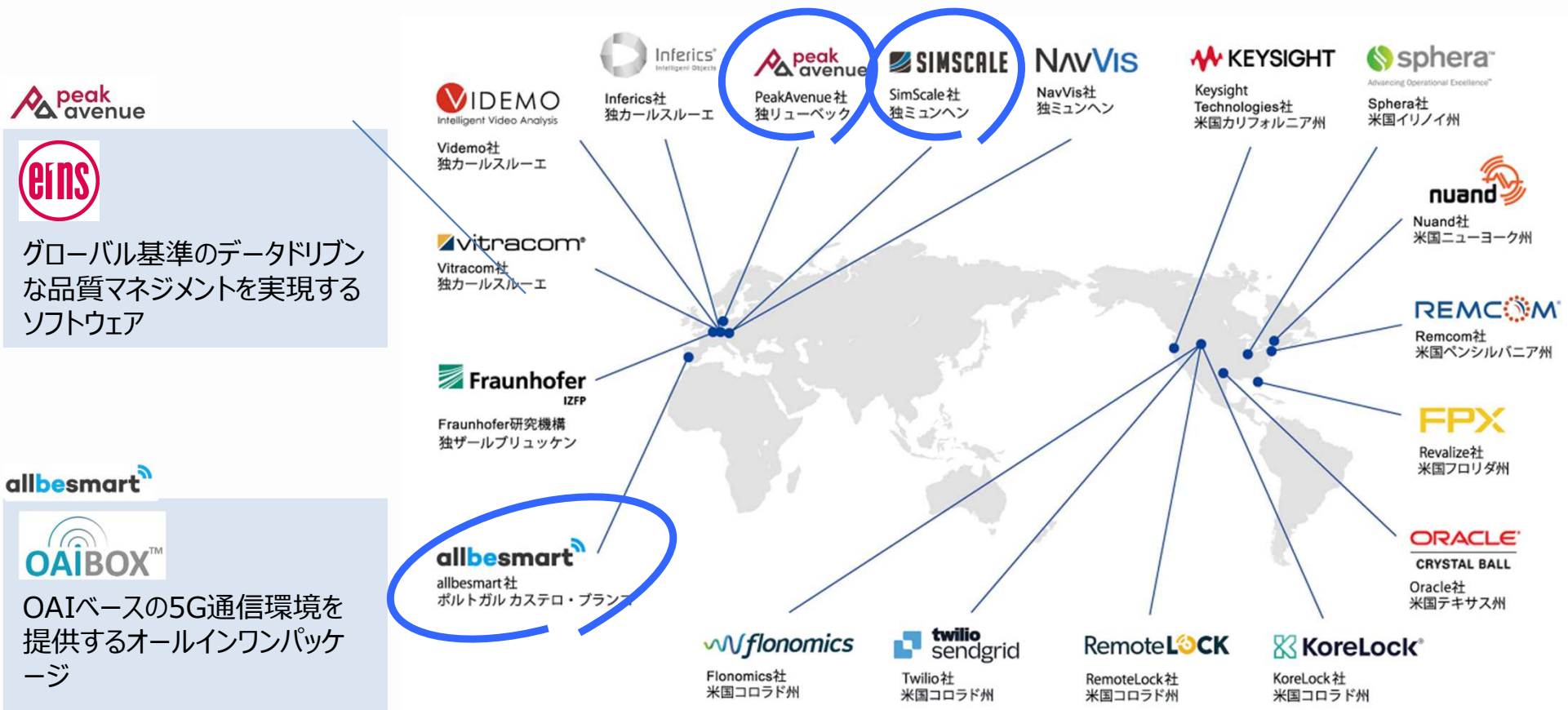


海外スタートアップとの取り組みによる3つの効果

- 日本にはない新しい技術・サービスの導入
- 海外スタートアップとの連携によるリスク軽減
- 日本市場でのコンフリクトなし

SIMSCALE

業界初の完全クラウドCAE
プラットフォーム



新たな連携パートナー

3-3. 私たちが信じる経営のありよう

私たちの目指す知の価値は、戦略的な設計図だけでは生まれない。個の想いと社会への慮りから生まれる創発を信じている

	マイケル・ポーター的 「戦略設計」の経営	野中郁次郎的 「共感・創発」の経営
価値の起点	市場機会から逆算	個の想いと 社会への慮り
価値の生み出し方	計画に基づく統制	共感による創発
目指すゴール	策定した目標の達成	想像を超えた 価値の創出

12月8日の青森県東方沖地震にてNTT青森八戸ビルの鉄塔が損傷し、近隣住民の避難が続く切実な状況下で、緊急の安全性評価が必要とされた

(報道発表資料)

2025年12月23日
NTT東日本株式会社

NTT青森八戸ビル鉄塔損傷における修復工事の状況および第三者機関と連携した倒壊のおそれに関する検証について

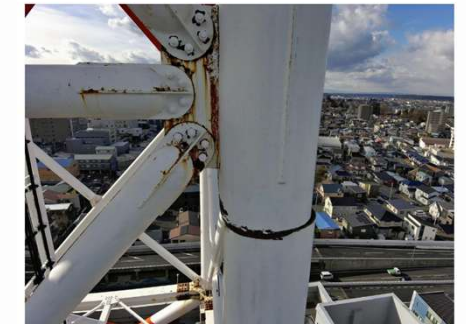
このたびの青森県東方沖を震源とする地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

今回の地震により確認された、NTT青森八戸ビルに設置している鉄塔の一部損傷について、年内の修復に向け本日現在も順調に工事を進めております。併せまして、修復作業と並行して進めておりました、鉄塔の倒壊の可能性に関する、より詳細な検証の結果、地震直後の損傷状況でも倒壊の恐れが無いことを確認し、本日関係機関に報告をいたしました。

本ビルの鉄塔に関しては、被災当初より直ちに倒壊する恐れは低かったものの、北海道・三陸沖後発地震注意情報が発令されていたことから、住民の皆さまの安全を最優先に関係機関と連携し対応してまいりました。また、速やかな修復工事の着手と並行して、倒壊の可能性を正確に把握するため、技術支援チーム※と連携の上、第三者機関（株式会社構造計画研究所）の協力を得て専門的なシミュレーションを実施してまいりました。その結果、今回と同程度の地震や国土交通省の告示で定める基準と同程度の大地震が発生した場合においても、倒壊のおそれがない、ことを確認いたしました。

「NTT青森八戸ビル」鉄塔が損傷、再び地震あれば倒壊恐れ...周辺48世帯に避難指示

2025/12/11 09:57



鉄塔の柱の黒くなっている箇所が破断部分＝NTT東日本提供

(2025年12月11日 読売新聞オンライン)

技術・信頼・志が噛み合った「知の総力戦」

【信頼の理由】

- ニッチな分野で業界トップクラスの専門性
- 特定の資本に属さない独立性が、行政や技術官僚との高度な議論を可能にする

【実行力の理由】

- 日頃の産官学連携で構築したネットワーク
- 「人々の営みを守る」という社会責任を念頭に、自律的に行動する所員

【速さの理由】

- 超短期間で計算できるよう自社開発プログラムをその場で「機能強化」

八戸の鉄塔、倒壊恐れなし NTT東日本が発表一避難指示と通行止めも解除

時事通信 経済部

2025年12月23日23時19分 配信

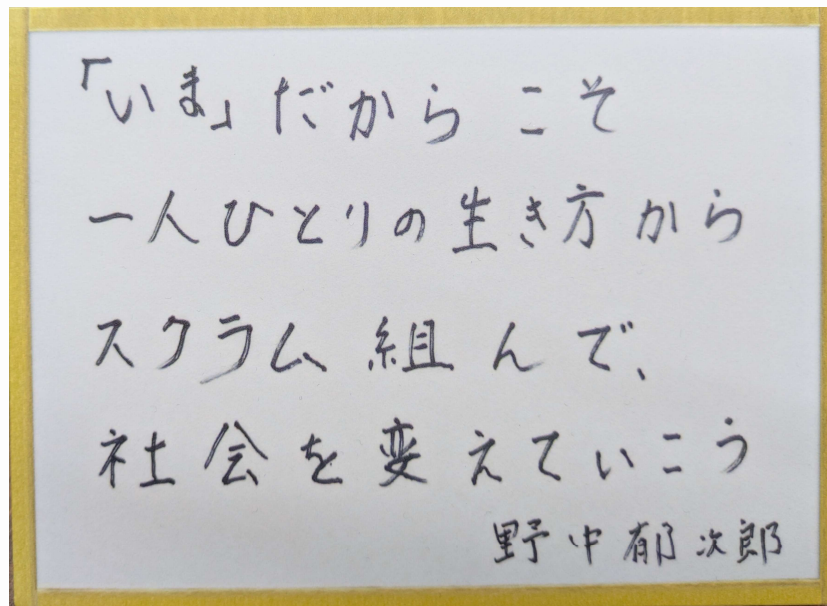


青森県で震度6強を観測した地震で損傷が確認されたNTT青森八戸ビルの鉄塔。手前は一部通行止めとなった国道45号＝20日午後、青森県八戸市

NTT東日本は23日、青森県で震度6強を観測した地震で損傷が確認されたNTT青森八戸ビル（同県八戸市）の鉄塔について、「今回と同程度の地震が発生した場合でも倒壊の恐れがないことを確認した」と発表した。第三者機関の協力を得て、専門的なシミュレーションを行った。今後は、着手している修復工事の年内完了を目指す。

(提供：時事通信社)

1. 論理分析過多 (over-analysis)
2. 経営計画過多 (over-planning)
3. コンプライアンス過多 (over-compliance)



われわれは今、虚業から実業へ回帰すべきではないか

*Innovating for a **Wise Future***

【お問い合わせ先】

IR室

E-MAIL : `i r @ k k e - h d . c o . j p`

HP : `h t t p s : // w w w . k k e - h d . c o . j p`